記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

	<u>事務事</u>	<u> </u>	<b>対 象 年 度</b> 平成30年度					
1 事務事業の	)概要							
事務事業名	敬老事業		事務事業 10110100					
概要	節目となる年齢に祝い金を支給 式典、介護予防、及び	ゾアトラクションを含むイベ	ントの実施					
基本施第	る 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
総合施第		事業類型	任意事業					
事業種別	その他の事務事業	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	老人福祉法、府中市長寿祝い金等支給事業要綱							
市関連事業								
対 象	当該年度の6月30日以前から居住し、9月30日現 の3か月前から引き続き居住し、当該誕生日に満100歳							
実施の背景	長年、社会の発展に寄与されてきた高齢者に感謝の意を 生活の向上に努め健康づくりに対する意欲や生きがいを							
事業目標	市として高齢者の長寿を祝うことにより、敬老に関する。 民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動。	意識啓発を図るとともに、高 としての機能を果たす。	「齢者に対する福祉増進の一助とする。また、					
事 業 内 容	市民に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給 敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典、 を実施する。	満77歳・88歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満100歳及び満101歳以上の市民に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給する。 敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。 また、文化・健康増進・奉仕活動等の分野で自己鍛錬に励み、地域社会に貢献している高齢者を募集し、その活動内容を紹介する。						
2 事業計画・	評価							
H29年度実績	(Do)	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
お祝い金の支 満77歳 2, 88歳 100歳以上 敬み日記念 招待客 40,	150人 879人 98人 大会の実施	いるが、実際の対象者数が 敬老の日記念大会の実施	者数、過去の減少率を踏まえて予算を計上して 予算人数を上回った。 所を変更したところ、スムーズに案内すること					
	★ 計規・レベルアップ	し	29年度評価に基づく見直し (Action)					
H30年度の具体	k的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	)					
お祝い金の支持	<del>信</del>	お祝い金の支給						

新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
お祝い金の支給 満77歳、88歳、100歳以上にお祝いを支給。 予定対象者3,476人 敬老の日記念大会の実施 招待客 43,400人	お祝い金の支給 予算額の算出方法の見直しを行う。 敬老の日記念大会の実施 参加者の安全確保、スムーズな事業運営のため、必要な見直しを行う。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
お祝い金の支給 満77歳 2,332人 88歳 974人 100歳以上 110人 敬老の日記念大会の実施 招待客 41,958人	お祝い金の支給 すべての支給区分において対象者が増加した。 敬老の日記念大会の実施 参加者の安全確保のため、野外テントでのPRを屋内に移設したほかミ ストを設置した。
□ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し 屈 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
お祝い金 満77歳、88歳、100歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者 敬老の日記念大会の実施 招待客 44,000人	事業を継続して行うとともに社会情勢や他市の状況等を踏まえ、今後の 事業のあり方を検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要 な対策を実施していく。

令和 2年度における事業の位置付け							
A 重点化・拡大して継続			高齢者の増加と多様化するニーズの把握、社会情勢や多摩 地区の各自治体の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		地区の各自治体の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検  討していく。				
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	IN CONTO				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D					
	4 現状では見直しが不可能						
C 見直して継続	1 見直し・縮小						
	2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	1 休止	3					
	2 廃止	J					
	3 完了						

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 171	
	4 000	計 当初値	4, 222	4, 222	4, 222	4, 222	4, 222	入場者数は毎年減少している。平 成29年度は大会前日に台風上陸	
敬老の日記念大会入場者数	4, 222	値補正値	_	_	-	-	平成29年度	ゕマ ±n ユベ ユ ユ ユ ユ . \// n ハ Ln= l。 ユ	
	人	実 績	4, 420	1	ı	ı	-		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	_	実績	_	- -	- + ++	_	·	+ ()\\\ \tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(\tau(	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	老人福祉法により、敬え	<b>老に関する事業を実施す</b>	ることが定められている	0
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	于宋贞 八川 贞守V	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	52, 571, 000	57, 457, 000	58, 463, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	4, 564, 000	4, 642, 000	4, 700, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48, 007, 000	52, 815, 000	53, 763, 000	0	0	0
	予 算 現 額	52, 571, 000	57, 457, 000	0	0	0	0
	決 算 額	51, 804, 879	56, 060, 237	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	4, 525, 000	4, 585, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	47, 279, 879	51, 475, 237	0	0	0	0
	執 行 率	98.5%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	1. 41	1. 41				
	職員人件費	10, 831, 090	11, 079, 913				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	1, 504, 022	1, 563, 616				
	総コスト	64, 139, 991	68, 703, 766	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

長寿祝い金は、高齢者が急速に増加する中で、逼迫する市財政状況を踏まえ平成24年度から対象年齢等の見直しを行い実施している。 敬老の日記念大会は、毎年敬老の日に合わせ、記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの1つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場(特に近年は介護予防のPRの場)として定着している。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

長寿祝い金は、高齢者の生きがいづくり、見守りに一定の効果はあるが、対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられない。今後は、社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、事業の在り方について検討していく。 対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

			マ佐市サカ	H30:	H30年度				
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	H31年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	48, 129, 000	46, 889, 810	49, 063, 000
2	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9, 328, 000	9, 170, 427	9, 400, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	57, 457, 000	56, 060, 237	58, 463, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保養事業 事務事業 10110200					
概要		業に対する府中市浴場線				
基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部語	名 福祉保健部 高齢者支援課			
総合施策	11 高齢者の生きがいづくりの支援	事業類	<b>型</b> 任意事業			
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの	战量 市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等	府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱 こる	とぶき入浴事業補助金2	で付要綱 ことぶき理髪・美容事業実施要綱			
市関連事業						
対 象	70歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者 民	慰労金の受給者 65歳	歳以上の市民及び小学生以下の子供 70歳以上の市			
実施の背景	高齢者の心身の健康増進及び世代間交流、高齢者の環境					
事業目標	保養休養の場の提供 高齢者(65歳以上)の心身の健康増進及び見守り	の健康増進及び世代間ろ	⋶流を図る。 高齢者の環境衛生の向上と生活意欲、			
事 業 内 容	指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提 られた日に、無料開放する。 組合に加入する店舗の野	共する。 府中市浴場船 里髪・美容利用の割引に	且合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決め 2行う。			
2 事業計画・	評価					
H29年度実績(I	00)	H29年度評価(Che	ck) 評価内容 B 現状のまま継続			
利用者 55 利用者数(のべ 65歳以上(高 小学生以下		助成金の対象事業が	者は増えたが、東京都後期高齢者医療広域連合からのら外れたため、助成金の交付を打ち切りとなった。及び浴場の負担軽減のため、事前に整理券を配付し、めた。			
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	 直し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)			
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性	(Plan)			
ことぶき入浴	20か所 回・3,000円 箇所の銭湯で実施	前年度の実績を踏まついて検討していく				
H30年度実績(I	00)	H30年度評価(Che	eck) 評価内容 B 現状のまま継続			
	2人 利用宿泊数 462泊 人数) 1,827人	│ た。 │ 組合に加入してレ	用者が増えたが、30年度は28年度と同水準となっる5浴場で実施する予定だったが、敬老の湯以降は10、4浴場での実施となり、参加者数が減少した。			
	· □ 新規·レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し 🗌 廃止	H30年度評価に基づく見直し(Action)			
指定保養施設 利用助成 年1 ことぶき入浴	的な取組(Plan) 20か所 回・3,000円 箇所の銭湯で実施	H31年度の方向性 前年度の実績を踏ま ついて検討していく	え、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等に			
令和 2年度にお	ける事業の位置付け					
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	(続)     1 大幅な見直しは必要ない       2 見直しには法令等の改正が必須     3 見直しの必要性はあるが時期尚早       4 現状では見直しが不可能	動的な ると考 ると考 事業に	者のライフスタイル等の変化により、近年の健康で活高齢者のニーズをみたす事業であるのか疑問が残る。 治場を利用した世代間交流については一定の効果があ : えるが、浴場の数が減少するなか、当該方法にこだわ はない。高齢者の健康増進や世代間交流を趣旨とする 既に複数存在しているため、市全体の事業のあり方を ・るタイミングに合わせて見直しを行うべきである。			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	3				

	事業推移				目標値・	指標の分析		
(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 切し	
		550	550	550	550	550	高齢者等保養施設利用助成利用者 数の計画値は平成23年度に行っ	
548	値補正値	_	-	-	-	平成29年度	た助成内容の見直し以前の実績から設定したものであり、現在の実	
人	実 績	462	-	-	ı	-	績とは乖離が大きいため見直す。 ことぶき入浴事業利用者数につい	
		2, 152	-	-	-	1,720	ては、整理券持参の利用者数の集 計であり、有料の利用者を含まな	
2, 152	値補正値	-	-	-	ı	平成29年度	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
人	実 績	1,827	-	-	-	_		
	548	548     計画     当初値       村工値     大     実     積       次,152     計画値     補正値       人     実     積	548     計画     当初值     550       村正値     -       人 実績     462       2,152     計画     47       付工値     -       人 実績     1,827	548     計画     当初値     550     550       人 実績     462     -       2,152     計画     本正値     -     -       人 実績     1,827     -	548     計画     当初値     550     550       補正値     -     -     -       人     実績     462     -     -       2,152     画値     神正値     -     -     -       人     実績     1,827     -     -	548     計画     当初値     550     550     550       人 実績     462     -     -     -       次,152     一     -     -     -       位     補正値     -     -     -       人 実績     1,827     -     -     -	548     当初値     550     550     550     550       横直     神正値     -     -     -     平成29年度       人     実績     462     -     -     -     -     -       2,152     -     -     -     -     1,720       は補正値     -     -     -     -     平成29年度       人     実績     1,827     -     -     -     -	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高齢者のニーズを的確し	こ把握し、他市の状況等	をみながら検討していく	0
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	Η,	人)	
,	$\overline{}$		_	

/ Y/ / I

4 =	尹未貫・八件貫寺の:	IE 19	<u> 单位: 门、人)</u>				
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	2, 895, 000	2, 826, 000	2, 499, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1, 125, 000	0	0	0	0	0
	一般財源	1,770,000	2, 826, 000	2, 499, 000	0	0	0
	予 算 現 額	2, 895, 000	2, 826, 000	0	0	0	0
	決 算額	2, 588, 000	2, 197, 300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 588, 000	2, 197, 300	0	0	0	0
	執 行 率	89.4%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0. 53	0.53				
	職員人件費	4, 071, 261	4, 164, 790				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間持	妾経費)						
	間接経費	565, 341	587, 742				
	総コスト	7, 224, 602	6, 949, 832	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することで、心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。 市内の公衆浴場において、高齢者及び児童の無料入浴実施に必要な費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を目的に実施しており、市の敬老事業として定着している。 事業開始から30年以上、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活の保持に寄与してきたが、平成25年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成27年度をもって事業を廃止し、在宅で介護を受ける高齢者のねたきり高齢者理髪事業を拡充し、新たに美容師の派遣を開始した。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

市民の事業への認知度が低いため、事業のPRが必要だが、今後、対象となる高齢者数が増加することから、事業経費の大幅な増加も予想される。 公衆浴場の激減に伴い、一部浴場に利用者が集中し、安全確保が課題となっていたため、平成28年度より各浴場で先着100名に整理券の配付を行い、整理券持参の利用者を無料とした。今後は、整理券導入の事業への影響を見ながら事業運営について浴場組合と検討していく。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	963, 000	811, 300	771,000
2	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1, 863, 000	1, 386, 000	1, 728, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 826, 000	2, 197, 300	2, 499, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者地域支え合い推進事業				事 務 事 業コ ー ド	10110300		
概要	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会	の提供				•		
基本施策	3 高齢者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	『 高齢者支援課			
総合施策	11 高齢者の生きがいづくりの支援	-	事業類型	任意事業				
事業種別	重点プロジェクト <b>事業開始年度</b> 平成23年度	₹ ~ 見ī	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量あり			
根拠法令等	•	•		•				
市関連事業								
対 象	一人暮らしの高齢者、要接護高齢者							
実施の背景	高齢化の進展とともに、一人暮らしの高齢者や高齢者	のみの世帯など	、地域で孤立し	がちな高齢	者が増加している	0		
事業目標	家にとじこもりがちな、一人暮らしの高齢者などの要見守りを実施する上での基盤整備を図る。	援護高齢者と地	域関係者との信	言頼関係の構	築を推進するとと	もに、地域での		
事業内容	一人暮らし高齢者等地域支援事業・・・一人暮らし高 講習会等の企画・運営を支援する。	齢者や要援護高	齢者と地域関係	系者との信頼	関係の構築につな	がる、サロンや		
2 事業計画・								
H29年度実績(		H29年度評価			<b> 容</b> B 現状のまま			
となって、地域の サロンの運営の支 サロン交流会	作成 11,000部	【 付けながら、		地域サロン等	まち支え合い協議会 等への支援を通し <sup>、</sup>			
<b>₩</b>	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見</li></ul>	<u> </u>	<u> </u>		iに基づく見直し	(Action)		
H30年度の具体	ー 的な取組(Plan)	H30年度の7	方向性 (Plan)	)				
地域サロンの交流への助成等の運営	会の開催、サロンマップの作成・配布、地域サロン活動 支援を行う。		≷福祉協議会の ∱ロンの立ち上	わがまち支え げや運営を3	え合い協議会の活動 支援し、市民主体の	動と関連付けるこ の地域サロンを広		
H30年度実績(	00)	H30年度評価	西 (Check)	評価内	<b> 容</b> B 現状のまま	継続		
となって、地域の サロンの運営の支 サロン交流会	)作成 11,000部	页┃ 付けながら、	畐祉協議会で取 より効果的に めることができ	.地域サロン🏻	まち支え合い協議等への支援を通し、	会の活動とも関連 て、高齢者の居場		
₹ V	<ul><li>対規・レベルアップ</li><li>✓ 継続</li><li>見</li></ul>	直し	廃止 H	30年度評価	iに基づく見直し	(Action)		
	的な取組(Plan) 合の開催、サロンマップの作成・配布、地域サロン活動 支援を行う。	引き続き社会	旨の地域サロン	わがまち支え	え合い協議会の活動 や運営を支援し、「	動と関連付けるこ 市民主体の地域サ		
令和 2年度にお	Sける事業の位置付け							
A 重点化・拡力					支え合い協議会の治			
B 現状のまま絹	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	る任会 届 仕 協 ン 支 援 に つ な		することで、地域記	米麹の中でのサロ		
C 見直して継続			-					
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1						
ν μτ.・廃止せ	F 1 休止 2 廃止	1						
	3 完了							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
		計 当初値	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	ı	-	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	-	1	ı	
	_	実績	-	-	-	ı	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民が主体的に実施する。	ることが望ましいが、当	面は市の事業として実施	す
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =		<u> </u>										
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度					
(事業	<b>業費</b> )											
	当初予算額	2, 110, 000	1, 899, 000	795, 000	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	410,000	397, 000	397, 000	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	1, 700, 000	1, 502, 000	398, 000	0	0	0					
	予算現額	2, 110, 000	1, 899, 000	0	0	0	0					
:	決 算 額	1, 133, 610	795, 000	0	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	349,000	398,000	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	784, 610	397, 000	0	0	0	0					
ŧ	執 行 率	53. 7%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	<b>牛費</b> )											
	職員数	0.48	0.48									
	職員人件費	3, 687, 180	3, 771, 885									
	嘱託員数	0	0									
ı	嘱託員人件費	0	0									
(間接	接経費)											
	間接経費	512, 007	532, 294									
	総コスト	5, 332, 797	5, 099, 179	0	0	0	0					

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

一人暮らし高齢者等、支援を必要とする方と地域関係者との交流活動の立上げ・運営支援を地域包括支援センターへの委託事業として実施。各地域でサロン等が立ち上がり、地域の高齢者の交流の場となり、高齢者同士の関係の構築につながっている。平成28年度に委託先を社会福祉協議会に切り替え、社会福祉協議会の地域交流事業と関連づけることで、効果的に地域サロンの支援を行っている。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

地域関係者・住民が主体的に運営することが望ましいが、関係機関に依存しているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題である。地域づくりを担っている社会福祉協議会の特性を活かして、住民意識の醸成及び住民主体の運営を進めていく。

	会計	款	項		事 業コード	予算事業名	H30年度		H31年度
	五司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	795, 000	795, 000	795, 000
2	01	15	20	15	0702600	友愛活動推進事業費	1, 104, 000	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 899, 000	795, 000	795, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務事業名	シニアクラブ補助事業				事 務 事 業コ ー ド	10110400
概 要	シニアクラブが行う活動に対して補助を行う					
基本施策	3 高齢者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	『 高齢者支援課	
総合施策	11 高齢者の生きがいづくりの支援	=	事業類型	法定事業 •	任意事業混在	
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 昭和47年度	見正	直しの裁量	市に事業の	)一部を見直す裁量	あり
根拠法令等	老人福祉法、府中市老人クラブ補助金交付要綱					
市関連事業						
対 象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ	ブ及び府中市老	人クラブ連合会	<u> </u>		
実施の背景	老人福祉法の規定により、本市においても老人クラブル					
事 業 目 標	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進 く健全な生活を送る。	古動に対して補具	助を行うことに	こより、高齢	者の加人を促進し、	、高齢者が明る
事業内容	老人クラブが行う社会奉仕活動(道路・公園清掃、クサリッチを選挙)・健康増進活動(介護予防教室の開催、	ラブ加入者ひと 倫投げ、グラン	り世帯及び老 <i>人</i> ドゴルフ、ペタ	、世帯の見守 (ンク等) に	り活動等)・文化泊対して補助を行う。	活動(囲碁・将
2 事業計画・						
H29年度実績(I		H29年度評価			P容 B 現状のまま	
者の見守り活動等	う社会奉仕活動(道路・公園清掃、募金活動、地域高齢 )・文化活動(囲碁・将棋・手芸等)・健康増進活動 輪投げ・介護予防講座等)に対し補助を行った。 072人	計 クラブ設立の( を基に老人) た。			して「府中市老人ク 平成30年度4月	
<b>₹</b>	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し □ 月	廃止 H	29年度評価	iに基づく見直し	(Action)
	的な取組(Plan)		与向性 (Plan			
者の見守り活動等	う社会奉仕活動(道路・公園清掃、募金活動、地域高齢)・文化活動(囲碁・将棋・手芸等)・健康増進活動(輪投げ・介護予防講座等)に対し補助を行う。 030人	( 高齢者の見つ		者の生きがい	曽えず、高齢化が追いづくりのツールと 受を行う。	
H30年度実績(I	Do)	H30年度評价	面(Check)	評価内	<b>容</b> B 現状のまま	継続
者の見守り活動等	・う社会奉仕活動(道路・公園清掃、募金活動、地域高 ・文化活動(囲碁・将棋・手芸等)・健康増進活動 輪投げ・介護予防講座等)に対し補助を行った。 030人	新たに2クラ ( ており、退会	ラブが設立され 会者<新規加入	た。しかし、 者の状態が	、全クラブの会員数 続いている。	めの合計は減少し
<b>₹</b>	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し □ 原	廃止 H	30年度評価	iに基づく見直し	(Action)
	的な取組(Plan)		方向性 (Plan			
齢者の見守り活動	行う社会奉仕活動(道路・公園清掃、募金活動、地域高等)・文化活動(囲碁・将棋・手芸等)・健康増進活動・輪投げ・介護予防講座等)に対し補助を行う。 666人	<ul><li>高齢者の見号</li><li>ラブが担う役</li></ul>	子り活動や高齢	者の生きがい め継続して	曽えず、高齢化が追いづくりのツールと いづくりのツールと 支援を行う。 また、 爰を行う。	こしてのシニアク
令和 2年度に±	おける事業の位置付け					
A 重点化・拡大 B 現状のまま網	して継続	В	は、高齢者の た、会員間で	生きがいづ 行う見守り? 点からもシ	奉仕活動・文化活動 くりに直接寄与する 活動である「友愛活ニアクラブの役割に	るものである。ま 舌動」は地域での
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	2				

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
旧保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力が
	10.0	計 当初値	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	会員の高齢化が進み、老人クラブ 会員数全体については減少傾向に
シニアクラブへの加入率	10.8	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	セ フ
	%	実 績	10.6	1	ı	1	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	-	ı	ı	-	
	_	実 績	_	-	-	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	老人福祉法において、まめなければならないと	老人クラブへの支援を地 されている。	方公共団体が行うように	努
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 争未負・人件負守の	1E-12										
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度					
(事業費)											
当初予算額	29, 261, 000	29, 161, 000	29, 890, 000	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
都 支 出 金	17, 564, 000	17, 566, 000	17, 353, 000	0	0	0					
市債	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0					
一般財源	11, 697, 000	11, 595, 000	12, 537, 000	0	0	0					
予 算 現 額	29, 261, 000	29, 161, 000	0	0	0	0					
決 算 額	28, 625, 400	29, 018, 822	0	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
都 支 出 金	14, 080, 000	17, 544, 000	0	0	0	0					
市債	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0					
一般財源	14, 545, 400	11, 474, 822	0	0	0	0					
執 行 率	97. 8%	99. 5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
(人件費)											
職員数	0.58	0. 58									
職員人件費	4, 455, 342	4, 557, 695									
嘱託員数	0	0									
嘱託員人件費	0	0									
(間接経費)											
間 接 経 費	618, 676	643, 189									
総コスト	33, 699, 418	34, 219, 706	0	0	0	0					

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩び、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員)の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援をしていく。

	A ⇒⊥				事 業コード	マダ市※々	H30年度		H31年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金 老人クラブ	27, 317, 000	27, 174, 822	28, 046, 000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 老人クラブ連合会	1, 844, 000	1, 844, 000	1, 844, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	29, 161, 000	29, 018, 822	29, 890, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

1 争務争系の	以女								
事務事業名	シルバー人材センター支援事業		事務事業 10110500						
概 要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う								
基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部	B課名 福祉保健部 高齢者支援課						
総合施策	11 高齢者の生きがいづくりの支援	事業	類型 法定事業・任意事業混在						
計画用の									
根拠法令等	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付		中でが上 中で九世)級主の方						
市関連事業	五無任団仏八州十市ンババ 八州 Eング 福助金叉 [1]	文 小門							
川月建争未									
対 象	公益社団法人府中シルバー人材センター								
実施の背景	高齢者の就業機会の増大を推進するために、シルバー	人材センターの健全を	な運営を凶るため。						
事業目標	シルバー人材センターへの加入を促進し、高齢者がいる	きいきと働き、地域	社会で活躍できる環境を整える。						
事業内容	高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保し、 の行う公益事業(公共の利益に供する業務への請負: ī	シルバー人材セン/ 市役所で依頼する業績	ターへの加入を促進するために、シルバー人材センター 務等)に対し補助を行い、健全な運営を支援する。						
2 事業計画・		_							
H29年度実績(		H29年度評価(0							
▽会員数:1,8 ▽公益社団法人と	しての運営強化、経営安定を指導		をから減ったが、契約金額は約5,800万円の増額となった 低に努めた結果、80名の会員増加となった。						
$\bigcirc$	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見</li></ul>	直し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体	ー 的な取組(Plan)	H30年度の方向	生 (Plan)						
▽会員数:2,0 ▽公益社団法人と	00人 しての運営強化、経営安定を指導	▽シルバー人材*tるとともに地域の 要な指導をしてい	アンターの計画を基に、高齢者の生きがいづくりの場であ ロニーズに沿った必要とされる公益社団法人となるよう必 いく。						
H30年度実績(	Do)	H30年度評価((	Check) 評価内容 B 現状のまま継続						
▽会員数:1,8 ▽公営社団法人と	・2 7 人 - しての運営強化、経営安定を支援	▽受託件数が11 ,510万8,4	1,019件(前年度11,322件)、契約金額8億3 495円(前年度8億5,397万2,188円)で前年 会員数については、1,827人で前年度より14人増						
<del>V</del>	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し □ 廃止	H30年度評価に基づく見直し (Action)						
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度の方向	生 (Plan)						
▽会員数:2,0 ▽公営社団法人と	00人 しての運営強化、経営安定を支援	▽シルバー人材セ 体制の構築に向け	マンターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営け、必要な支援をしていく。						
令和 2年度にお	いける事業の位置付け								
A 重点化・拡力	てして継続	シバ	レバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を						
B 現状のまま組 C 見直して継網	2 見直しには法令等の改正が必須         3 見直しの必要性はあるが時期尚早         4 現状では見直しが不可能         1 見直し・縮小		まえ、その運営状況を勘案した上で補助の仕方について検 する必要がある。						
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1.	2							
	2 廃止	•							
	3 完了								

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノブ 切)	
	0	計当初値画	3	3	3	3	3	会員増強に力を入れた結果、年度 内に234名の入会があったが、	
シルバー人材センターの入 会率	3	値 補正値	_	-	-	-	令和 3年度	病気や加齢を原因とする退会者が 220名出たため微増にとどまっ	
	%	実 績	3. 2	ı	ı	-	-	た。	
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	-	値補正値	-	1	ı	-	-		
	_	実績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高齢者のいきがいや就 の支援は市が実施すべ	業機会の確保の観点から きと考える。	、シルバー人材センター	^
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝寸の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	57, 084, 000	51, 059, 000	51, 059, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	12, 495, 000	12, 495, 000	12, 495, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	44, 589, 000	38, 564, 000	38, 564, 000	0	0	0
	予 算 現 額	57, 084, 000	51, 059, 000	0	0	0	0
	決 算 額	57, 084, 000	51, 059, 000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	12, 995, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	57, 084, 000	38, 064, 000	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0.48	0.48				
	職員人件費	3, 687, 180	3, 771, 885				
	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	512, 007	532, 294				
	総コスト	61, 283, 187	55, 363, 179	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

厚生労働省のシルバー人材センター登録者就労時間の制約の緩和、65歳定年後も働く意欲が高い高齢者が増加傾向にあることから、就労を希望する高齢者が増加するものと判断する。シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性を検討する必要がある。また、シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していく。

			石		事 業 コード	<b>又</b> 笛声 <b>坐</b> 力	H30:	H31年度	
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	51, 059, 000	51, 059, 000	51, 059, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	51, 059, 000	51, 059, 000	51, 059, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出	出支援事業	···········	事務事業コード 10120100
概要	勤労者福祉振興公社が実施するはつらつ高齢者就業機会	:創出支援事業	の健全な運営を	図るために補助を行う。
<sub>灬 人</sub> 基本施策	3 高齢者サービスの充実	É	上管部課名 上管部課名	生活環境部 住宅勤労課
総合施策	12 高齢者の就労支援		事業類型	任意事業
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成15年度	~ 見	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者			之交付要綱
市関連事業	and apply on bond to the second of the secon		1/ 7	20092011
対 象	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社 おおむね55歳以上の市民			
実施の背景		, = ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
事業目標	働く意欲のある高年齢者に対して、就労相談や就労機会 極的に地域社会で活躍できるよう、高年齢者の就労を支	の提供などを 接する。	行うことにより	、高年齢者が豊富な知識と経験を活かして積
事業内容	おおむね55歳以上の方を対象に、ハローワークとの連携もに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う「はつらつれに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。	らによる求人情 高齢者就業機	報のみならず、 会創出支援事業	公社が自ら開拓した求人情報を提供するとと :」を勤労者福祉振興公社が実施しており、こ
2 事業計画・				The same of the sa
H29年度実績(I		H29年度評		評価内容 B 現状のまま継続
件、就職者数21 求職者の能力開発 人 市とセブン- イレ	後として「高年齢者就業支援講座」を実施 参加者数49 ・ブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定により、「		でもトップレベ	り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業 ルの実績を上げていることから引き続き事業継
シニア向けお仕事	耳説明会」を実施 参加者数 51名 採用者13名			
$\bigcirc$	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見直</li></ul>	重し	廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の	方向性(Plan)	
を行う。	と継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など 別発として「シニア世代の再就職支援講座」を開催する。	高年齢者の原ことから、	就業支援を行い 自所求人開拓に	、多くの高年齢者に対して就業につなげている 積極的に取り組むなど、事業計画を継続する。
H30年度実績(I	no)	H30年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者数91 43件、就職者数 求職者の能力開発 者数53人 市とセブン-イレ	12人、再来求職者数1,174人、自所開拓求人2,3	自所求人開 紹介所の中 続していく。 少子高齢化	拓に積極的に取 でもトップレベ 。	り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業 ルの実績を上げていることから引き続き事業継 む中で、まちの活性化のためにも高年齢者の就
₹\	▼ 新規・レベルアップ	直し D	廃止 H	30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度の	方向性(Plan)	
これまでの事業を	と継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など 引発として「シニア世代の再就職支援講座」を引続き実施	ハローワー	ク府中や東京し 支援を行い、多 拓に積極的に取	ごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高年 くの高年齢者に対して就業につなげている。 り組むなど、求職者のニーズにあうような求人
令和 2年度にま	おける事業の位置付け			
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		В	雇用・就業環 り組むなど事	る高年齢者が生涯現役社会に向けた地域独自の境を整備するため、自所求人開拓に積極的に取 策の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中で ルの実績を上げていることから引き続き事業を。
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1		
D 11 111 // 111 1.	1 11-22	1		

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ジカガ)	
		計 当初値	1,800	1,860	1, 920	2,000	2,000	継続雇用年齢や定年年齢の引上げ により、求職者数は減少していた	
高年齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再業が	-	値補正値	_	-	-	_	令和 3年度	が、65歳前後の新規求職者が増加 傾向にある。求職者の希望職種と	
来求職者数	人	実 績	2, 086	-	ı	1	-	求人職種にかい離があることから 、きめ細かい対応や適切な助言に	
	-	計 当初値	220	226	232	240	240	よって、より多くの高齢者を再就 職へとつなげる必要がある。高齢	
高年齢者無料職業紹介等就 業 <b>支援事業による就職者数</b>		値補正値	ı	-	١	1	令和 3年度	者の再就職者数を増やすことにより、人手不足の緩和、税収の増加 、医療費負担軽減等の効果が見込	
	人	実 績	221	_		_	_	、医療質負担軽減等の効果が見込まれる。	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高年齢者の再就職を支持 自所求人開拓に取り組	爰するために必要な事業 ひなど事業の拡充に努め	である。 、高い実績を上げている	0
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 1	事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事)	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	21, 103, 000	21, 200, 000	21, 306, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	10, 551, 000	10, 600, 000	10, 653, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10, 552, 000	10, 600, 000	10, 653, 000	0	0	0
	予算現額	21, 103, 000	21, 200, 000	0	0	0	0
	決 算 額	20, 984, 655	21, 085, 901	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	10, 542, 950	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20, 984, 655	10, 542, 951	0	0	0	0
	執 行 率	99. 4%	99. 5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.35	0.35				
	職員人件費	2, 688, 568	2, 750, 333				
	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間打	妾経費)						
	間接経費	59, 514	99, 161				
	総コスト	23, 732, 737	23, 935, 395	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、平成30年度は、新規求職者数912人、再来求職者数1,174人、自所開拓求人2,343件、就職者数221人と都内の無料相談所の中でもトップレベルの実績をあげている(品川区、港区に次いで3番目である。)。 市とセブン-イレブン・ジャパンが締結した「地域活性化包括連携協定」により、「シニア向けお仕事説明会」を実施し、4名の採用実績があった

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

高年齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓をすることで、多くの方の就職につながっている。更に就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要性がある。 今後の展開については、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高年齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高年齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

	一 本 土				事業     予算事業名     H30年度       当初予算額     決算額		年度	H31年度	
	会計	款	垻	目	コード	<b></b>	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21, 200, 000	21, 085, 901	21, 306, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	21, 200, 000	21, 085, 901	21, 306, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

H30年度評価に基づく見直し (Action)

1 }	1 事務事業の概要								
事務	8 事 業 名	ねたきり高齢者支援事業		事務事業 10130100					
概	要	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理美	容師の派遣及び寝具乾燥を行う						
<i>w</i> ^	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課					
総合計画	施 策	13 高齢者の生活支援	事業類型	任意事業					
ш	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度	昭和47年度 ~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
	退法 令等	府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか							
市関	] 連事業								
対	象	要介護3以上の高齢者(原則65歳以上)							
実施	の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。							
事	業 目 標	介護保険認定で要介護3以上に認定された高	5齢者及びその介護者に対し、事業を通じ	て在宅生活を支援する。					
事:	業 内 容	ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ねたきり高齢者理髪・美容事業・・・在宅のねたきり高齢者へ理容師・美容師を派遣する。 ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービス等を行う。 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。							
2 事業計画・評価									
	年度実績(l	•	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
ねがねれた高	たきり高齢者 たきり高齢齢者 たきれたきり高齢 をおれたいする におする にきないする。 たきのできる。 たきのできる。 たきのできる。 たきのできる。 たきのできる。 たきのできる。 たきのできる。 たっした。 たっと。 たっと。 たっと。 たっと。 たっと。 たっと。 たっと。 たっ	#29年度美績 (UO)  ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,582人 ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,335人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 578人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 7,104人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 6,010件							

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 対象要件の見直し 高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、平成30年度においても、同様に事業を実施する。 ※ の介護者慰労金事業のみ平成30年度から所得要件が加わり、対象者の見直しを行っている。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,655人 ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,384人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 512人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 3,610人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,983件	市民アンケートの結果から、在宅介護における問題として、経済的・肉体的・精神的な負担に関する内容が顕著である。この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護している世帯の負担軽減につなげることができた。

□ 廃止

□ 見直し

✓ 継続

令和 2年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施してい					
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		く予定であるが、社会情勢の変化とともに、事業のあり方に ついては検討を行っていく必要がある。特におむつ助成事業					
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	については、平成30年度の事務事業評価において「要見直し」の判定を受けていることもあり、今後制度の見直しを図					
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D	し」の判定を受けていることもあり、今後制度の見直しを図 っていく必要がある。					
	4 現状では見直しが不可能		りていて必安がめる。					
C 見直して継続	1 見直し・縮小							
	2 他事業との整理・統合							
D 休止・廃止等	1 休止	3						
	2 廃止	Ü						
	3 完了							

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ソカガ)	
	. 500	計 当初値	1,670	1, 746	1,826	1, 909	1, 909	おむつの実利用者数は高齢者の増 加に伴い増加傾向である。	
おむつ実利用者数	1, 582	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度	ねたきり理髪・美容利用者延人数 は美容師の派遣の周知が進み増加	
	人	実 績	1, 655	ı	ı	-	-	している。	
		計当初値画	2, 395	2, 457	2, 520	2, 585	2, 585		
ねたきり理髪・美容利用者 延人数	2, 335	値補正値	-	-	-	-	令和 3年度		
	人	実 績	2, 384	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体的に実施する。能である。	ことで、必要な支援を広	く円滑に提供することが	可
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 、人供费笙の堆段

4 事業費・	人件費等の	推移					(単位:円、人)
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)							
当 初	予 算 額	209, 889, 000	209, 483, 000	201, 306, 000	0	0	0
国原	車支 出 金	0	0	0	0	0	0
都	支 出 金	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0
_	般財源	209, 889, 000	209, 483, 000	201, 306, 000	0	0	0
予算	現額	214, 345, 000	209, 483, 000	0	0	0	0
決	算 額	210, 424, 324	197, 172, 621	0	0	0	0
国原	車支 出 金	0	0	0	0	0	0
都	支 出 金	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0
	般財源	210, 424, 324	197, 172, 621	0	0	0	0
執	行 率	98.2%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)							
職	員 数	1.71	1.71				
職員	人 件 費	13, 135, 577	13, 437, 341				
嘱託		0	0				
嘱託員	人件費	0	0				
(間接経費)							
間接	経費	0	88				

#### これまでの取組及び今後の展開

総コスト

## これまでの主な取組と成果

介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、当該事業を実施することで、在宅ねたきり高齢者の生活支援につなげるこ とができた。 介護者慰労金事業については、平成30年度から所得要件を追加し、非課税世帯を対象とした事業へと見直しを行なっている。

210, 610, 050

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

223, 559, 901

引き続き、介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援していく。 なお、おむつ助成事業については、平成31年1月の事務事業評価において「要見直し」の判定を受けていることもあり、今後事業の見直しを図っ ていく必用がある。

(単位:円)

6 構成事業一覧

	一番人		元		事 業 コード	マヴェック	予算事業名 H30年度			
	会計	款	項	目	コード	<b></b>	当初予算額	決算額	H31年度 当初予算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	148, 561, 000	144, 251, 301	151, 230, 000	
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪・美容事業費	14, 423, 000	12, 986, 522	13, 791, 000	
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	1, 155, 000	1, 178, 496	1, 719, 000	
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	21, 750, 000	18, 141, 718	12, 524, 000	
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	23, 594, 000	20, 614, 584	22, 042, 000	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	209, 483, 000	197, 172, 621	201, 306, 000	

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

## 1 事務事業の概要

· +m+**	// S								
事務事業名	在宅高齢者介護支援事業			事務事業 コード 10130200					
概要	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートスティ	(等を行う							
<b>基本施策</b>	3 高齢者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部 介護保険課					
総合施策	13 高齢者の生活支援	-	事業類型	任意事業					
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和57年度	~ 見ī	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱	_		•					
市関連事業									
対 象	、、 65歳以上の市民 75歳以上の一人暮しまたは高齢者のみの非課税世帯	<b></b>							
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられ	ιるような支援:	が必要となって	こきたため。					
事業目標	事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。								
事 業 内 容	日常生活用具給付等事業・・・介護保険サービスが受後期高齢者ヘルパー派遣事業・・・支援が必要な高齢生活支援ヘルパー事業・・・介護保険サービスが利用高齢者医療ショートステイ事業・・・介護保険施設の支援を行う。	冷者へホームへ <i>。</i> 月開始になるま <sup>、</sup>	ルパーを派遣し で等の一時的な	∠、介護保険外のサービスを提供する。 注期間に高齢者へ生活援助員を派遣する。					
2 事業計画・		_							
H29年度実績(		H29年度評価		評価内容 B 現状のまま継続					
生活支援ヘルバ	パー派遣事業費 利用延人数 8人	や、介護サー 供、また、医 在宅生活を労	-ビスで不足し 医療ケアを伴う そ心して行うた	けられない在宅高齢者への日常生活用具の支援 ている在宅高齢者向けの生活支援サービスの提 ショートステイ事業の実施を行うことにより、 めの支援を行うことができた。また、 につい を図るため、単価の検討を行った。					
<b>₹</b>	▼	直し □ 原	廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)					
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の7	ち向性 (Plan	)					
日常生活用具糸 後期高齢者へル 生活支援ヘルバ 高齢者医療ショ	パー派遣事業費 継続実施 ペー事業費 継続実施			宅高齢者の生活支援に取組んでいく。 ・委託料の改定を行い継続実施を行う。					
H30年度実績(	Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
日常生活用具約 後期高齢者へか 生活支援へルノ	合付等事業費 利用延件数 763件 パー派遣事業費 利用延人数 12人	介護サービン 援や生活支持 の実施を行っ ができた。	スが開始できな 爰サービスの提	・ 在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業在宅生活を安心して行うための支援を行うことでは、利用料・委託料の改定を行ったが、利用少した。					
$\Box$	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見i</li></ul>	直し □ 月	廃止 H	30年度評価に基づく見直し(Action)					
	的な取組(Plan)		方向性 (Plan						
日常生活用具糸後期高齢者へル生活支援ヘルパ高齢者医療ショ	パー派遣事業費 継続実施 ペー事業費 継続実施	なお、につ	巻を通じて、在 ついては対象者 尾施方法につい	宅高齢者の生活支援に取組んでいく。 が円滑に事業利用できるよう、周知を行うとと て検討する。					
令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大 B 現状のまま	てして継続	В	在宅高齢者へ 予定であるが ては、事業の いる。	の支援事業として、引続き事業を実施していく 、利用者が僅少となっている一部の事業につい 必要性やあり方について検討を行う時期が来て					
C 見直して継続 D 休止・廃止等	記     1 見直し・縮小       2 他事業との整理・統合       1 休止	1							
	2 廃止								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
		計 当初値	707	711	715	719	719	高齢者の増加に伴い、実績は横ば い〜増加傾向である。	
日常生活用具給付等事業利 用延件数	704	値補正値	-	-	-	_	令和 3年度		
	件	実 績	763	1	ı	1	-		
		計 当初値	-	-	-	_	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	-		
	_	実績	_	-		-	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体的に実施する。能である。	ことで、必要な支援を広	く円滑に提供することが	可
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	于宋贞 八川 贞守V	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	7, 078, 000	9, 204, 000	4, 320, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	3, 161, 000	4, 241, 000	1, 880, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	58, 000	66,000	55, 000	0	0	0
	一般財源	3, 859, 000	4, 897, 000	2, 385, 000	0	0	0
	予 算 現 額	7, 078, 000	7, 510, 000	0	0	0	0
	決 算 額	5, 180, 935	2, 480, 988	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	2, 453, 000	1,048,000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	25, 600	31,600	0	0	0	0
	一般財源	2, 702, 335	1, 401, 388	0	0	0	0
	執 行 率	73. 2%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	1. 23	1. 23				
	職員人件費	9, 448, 398	9, 665, 456				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	0	58				
	総コスト	14, 629, 333	12, 146, 502	0	0	0	0

### 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

介護保険サービスでは受けることのできない支援を市が実施することにより、高齢者の在宅生活を支援することができた。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き地域包括支援センターとの連携をはかり、事業を通じて在宅生活を支援していく。 高齢者医療ショートステイについて、実績状況に応じて実施方法の検討を行う。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H30:	年度	H31年度		
	云司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額		
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	475, 000	325, 128	405, 000		
2	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	180, 000	150, 000	222, 000		
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	540, 000	196, 000	330, 000		
4	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	8, 009, 000	1, 809, 860	3, 363, 000		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
						合 計	9, 204, 000	2, 480, 988	4, 320, 000		

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

## 1 事務事業の概要

事務	8 事 業 名	在宅高齢者生活支援事業 事務事業コード								
概	要	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。								
4/\ A	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課						
総合計画	施 策	13 高齢者の生活支援	事業類型	任意事業						
пЕ	事業種別	その他の事務事業 <b>事業開始年度</b> 昭和49年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり						
根拠	』法 令 等	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱								
市関	引連 事業									
対	象	特定の慢性疾患があり、日常生活において常時注意を要する、 上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある。		の方 自宅に風呂設備のない高齢者 70歳以						
実 施	の背景	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加しており、病 する必要がある。	気等の緊急時に親族等	による救助を得られない高齢者の安全を確保						
事	業目標	病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消し確保する。	防庁等に自動通報し、	救助することにより、高齢者の生活の安全を						
事:	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業・・・65歳以上のみの世帯で、特定の慢性疾患がある方に緊急通報システムを貸与 し、緊急時の支援につなげる。									

事 業 内 容  一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業・・・65歳以上のみの世帯で、特定の慢性疾患がある方に緊急通報システムを貸与し、緊急時の支援につなげる。 入浴券支給事業・・・65歳以上のみの世帯で、自宅に風呂の設備のない方へ入浴券を支給する。 一人暮し高齢者緊急時見守り事業・・・70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方に緊急通報システムを貸与することで、生活上の不安を軽減する。									
2 事業計画・評価									
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 民間方式 347台 入浴券支給事業 支給実人員 30人 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数 0件 一人暮し高齢者緊急時見守り事業 民間方式 198台	自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。なお、、については、生活リズムセンサーの導入を開始し、見守り体制のレベルアップを図った。								
<ul><li>新規・レベルアップ</li><li>✓ 継続</li><li>□ 見直</li></ul>	近し								
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)								
一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取組んでいく。								
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 民間方式 340台 入浴券支給事業 支給実人員 25人 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数0件 一人暮し高齢者緊急時見守り事業 民間方式 237台	自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。								
新規・レベルアップ □ 継続 ☑ 見直	直し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)								
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)								
一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業       継続実施         入浴券の支給       継続実施         老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業       事業廃止         一人暮し高齢者緊急時見守り事業       継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取組んでいく。 ただし、 については、近年利用者が皆無であったため、平成30年度末で事業廃止となる。								
令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続         B 現状のまま継続       1 大幅な見直しは必要ない         2 見直しには法令等の改正が必須         3 見直しの必要性はあるが時期尚早         4 現状では見直しが不可能	高齢者の保健衛生環境と緊急時の安全性の確保を目的として、今後とも事業を継続していく。なお、 については平成30年度末で事業廃止となる。また、その他の事業についても、社会情勢の変化等に対応していくため、事業のあり方については必用に応じて検討を行なっていく。								
C 見直して継続     1 見直し・縮小       2 他事業との整理・統合       D 休止・廃止等     1 休止       2 廃止	1								
3 完了									

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1示() / 1/1	
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	ı	1		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	1		
	ı	実績	ı	- -	- + ++	-	-	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体的に実施することで、必要な支援を広く円滑に提供することが可能である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

_ =	P未具 八叶貝寸071	E 17					
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事為	<b>美費</b> )						
	当 初 予 算 額	27, 723, 000	27, 857, 000	32, 206, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	10, 803, 000	11, 287, 000	13, 904, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	817, 000	832,000	775, 000	0	0	0
	一般財源	16, 103, 000	15, 738, 000	17, 527, 000	0	0	0
	予算現額	27, 723, 000	29, 546, 000	0	0	0	0
	決 算 額	24, 485, 887	29, 158, 987	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	11, 198, 000	12, 496, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	448, 700	704, 140	0	0	0	0
	一般財源	12, 839, 187	15, 958, 847	0	0	0	0
	執 行 率	88.3%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作							
	職員数	0.70	0.70				
]	職員人件費	5, 377, 137	5, 500, 666				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間接	接経費)						
	間接経費	0	34				
	総コスト	29, 863, 024	34, 659, 687	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

緊急通報システムを使用した事業を実施することで、地域での見守りを補完し、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、 緊急時の安全性の確保を図り、安心した在宅生活の支援を行うことができた。 入浴券支給事業においては、自宅に入浴設備のない高齢者の方の衛生環境の確保と健康維持に寄与することができた。 白内障眼鏡費用助成については、近年対象者が皆無であったことから、平成30年度末に事業終了となった。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構及	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	16, 351, 000	16, 777, 769	18, 525, 000
2	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	1, 367, 000	1, 075, 228	1, 159, 000
3	01	15	20	10	0676000	老人性白內障特殊眼鏡等費用助成事業費	90,000	0	
4	01	15	20	10	0678400	一人暮らし高齢者緊急時見守り事業費	6, 929, 000	8, 185, 990	9, 538, 000
5	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	3, 120, 000	3, 120, 000	2, 984, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	27, 857, 000	29, 158, 987	32, 206, 000

記載年月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

## 1 事務事業の概要

休止 2 廃止 3 完了

事務	孫事 業 名	在宅高齢者住環境改善	事務事業 10130400					
概	要	住宅改修を通じて在宅での住環場						
総合計画	基本施策	3 高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 介護保険課			
	施 策	13 高齢者の生活支援		事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業 事業開	<b>始年度</b> 平成12年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり			
根拠	业法 令 等	府中市高齢者自立支援住宅改修費	<b>冷給付要綱</b>					
市関	引連 事業							
対	象	65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方						
実が	め 背景	介護が必要となっても、在宅で多	そ心して生活が続けられるようフ	な支援が必要となって	きたため。			
事:	業 目 標	手すりの取付け、浴槽交換、便器	<b>みからない おいまた おいまた おいまた は ままり とりまた は ままり とりまた は ままり ままり は ままり ままり は ままり は ままり は ままり ままり</b>	ることで、高齢者が安	心して在宅生活が続けられるようにする。			
事:	業内容	住宅改修予防給付(介護認定で自立と判定された方) ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付(介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方) ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の洋式化 住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、1件2,000円補助。						

事 業 内 容 住宅設備改修給付(介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方) ・ 浴槽、給湯設備の交換等 ・ 流し、洗面台の取替等 ・ 便器の洋式化								
住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者	の理由書を作成した場合、1件2,000円補助。							
2 事業計画・評価								
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 19件 住宅設備改修給付 給付件数 79件 ・溶槽、給湯設備の交換等 給付件数 79件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 2件 ・便器の様式化 給付件数 11件 住宅改修支援助成事業 助成件数 196件	在宅高齢者で日常生活の動作に困難があり、住宅改修の必要性がある場合に、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。							
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	B直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)							
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)							
高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業 継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の住環境改善のための支援を行う。							
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 C 見直して継続							
高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 12件 住宅設備改修給付 ・治槽、給湯設備の交換等 給付件数 42件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 8件 住宅改修支援助成事業 助成件数 150件	在宅高齢者で日常生活の動作に困難があり、住宅改修の必要性がある場合に、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。							
新規・レベルアップ 日継続 区 見	B直し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)							
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)							
高齢者自立支援住宅改修給付事業 見直して実施 住宅改修予防給付 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業 継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の住環境改善のための支援を行う予定である。なお、 については、令和元年度から支給要件の一部を変更することで、より適切に給付を行う事業へと見直しを図る。							
令和 2年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続         B 現状のまま継続       1 大幅な見直しは必要ない         2 見直しには法令等の改正が必須         3 見直しの必要性はあるが時期尚早         4 現状では見直しが不可能	平成29年度の事務事業評価において、「要見直し」の判定を受けたことから、、 については、令和元年度から支給要件の一部を変更し、令和2年度においても、より適切に給付を行う事業へと審査体制等の見直しを図っていく予定である。							
C 見直して継続     1 見直し・縮小       2 他事業との整理・統合       D 休止・廃止等       1 休止       2 廃止	1							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1500011	
	105	計当初値画	93	58	40	28	28	適正な改修について関係者への周 知が進み、平成30年度について	
高齢者自立支援住宅改修給 付事業利用延件数	107	値補正値	-	_	-	_	令和 3年度	知が進み、平成30年度については、例年に比べ支給件数が減少となった。	
	件	実 績	62	-	-	-	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	ı	ı		
	-	実績	-	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	住環境の改善支援は、給付対象の審査を伴うことから、市が主体的に実施 すべきである。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子木貞 八川貞寺の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	34, 012, 000	33, 499, 000	15, 430, 000	0	0	0
	国庫支出金	2, 625, 000	1, 952, 000	1, 652, 000	0	0	0
	都 支 出 金	16, 772, 000	16, 524, 000	7, 490, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14, 615, 000	15, 023, 000	6, 288, 000	0	0	0
	予 算 現 額	32, 817, 000	23, 862, 000	0	0	0	0
	決 算 額	29, 872, 714	16, 006, 503	0	0	0	0
	国庫支出金	3, 218, 000	2, 090, 000	0	0	0	0
	都 支 出 金	14, 740, 000	7, 853, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
L	一般財源	11, 914, 714	6, 063, 503	0	0	0	0
	執 行 率	91.0%	67. 1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
L	職 員 数	0.64	0. 43				
L	職員人件費	4, 916, 239	3, 378, 980				
	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間:	接経費)						
	間接経費	0	22				
	総コスト	34, 788, 953	19, 385, 505	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等のバリアフリー工事について給付を行うことで、安心して生活できる住環境の確保と自立した生活の実現に 向けた支援を行うことができた。

# 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成29年度の事務事業点検において、「要見直し」の指摘を受けたことに伴い、令和元年度から支給要件の一部を変更することで、より適切に給付を行う事業へと見直しを図っている。令和2年度においても審査体制等の見直しを図っていく予定である。

		力大	元		事 業 コード	マケ市サタ	H30:	H30年度		
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	H31年度 当初予算額	
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	33, 049, 000	15, 706, 503	14, 980, 000	
2	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	450,000	300, 000	450, 000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						슴 計	33, 499, 000	16, 006, 503	15, 430, 000	

令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

1	1 事務事業の概要									
事系	8 事 業 名	低所得者負担軽減事業	事務事業 10130500							
概	要	介護保険サービス利用料の負担軽減		·						
<i>w</i> . ^	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課						
総合計画	施 策	13 高齢者の生活支援	事業類型	任意事業						
пЕ	事業種別	その他の事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成12年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり						
根抄	见法 令 等	府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか								
市隊	引連 事業									
対	象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者 住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方								
実が	色の背景	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援が必要となっ	ってきたため。							
事	業目標	介護保険サービスの円滑な利用を促進する。								
事	業内容	低所得者利用者負担対策事業 対象サービスを利用した場合、利用者負担額の4分の1を軽減 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利 用者負担額{食費・居住費(滞在費)含む}を軽減								
2	事業計画・	評価	<u> </u>							
H29	年度実績(	Do) Hz	29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続						

対象サート   社会福祉   <b>事 業 内 容</b>   低所得者の	者利用者負担対策事業 ビスを利用した場合、利用者負担割 祉法人等介護保険サービス利用者負 の施設利用が困難にならないように 領{食費・居住費(滞在費)含む}	負担軽減事業 こ、社会福祉		本となっている特	寺別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利
2 事業計画・評価					
H29年度実績 (Do)			H29年度評価	i (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事	平業 対象者数 2,572件 ーービス利用者負担軽減事業 対象者数 23人		低所得者の在 るとともに、	宅介護サービス 特別養護老人ホ	利用料の自己負担部分について一部を助成す 一ム(社会福祉法人)等の施設利用者のサー 自己負担部分について、その一部を助成した
			。 両事業により 。	低所得者の介護	に係る経済的な負担を軽減することができた
□新規	見・レベルアップ 🔽 継続	□ 見直	[し	Ē止 H29	年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組	(Plan)		H30年度の方	i向性 (Plan)	
低所得者利用者負担対策事 社会福祉法人等介護保険サ	球 一ビス利用者負担軽減事業 継続実施		引き続き事業 を図る。	を通じて、低所	得者に対して介護サービス利用料の負担軽減
H30年度実績 (Do)			H30年度評価	(Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事 社会福祉法人等介護保険サ	写業 対象者数 2,719件 ナービス利用者負担軽減事業 対象者数 19人		るとともに、	特別養護老人ホ	<ul><li>利用料の自己負担部分について一部を助成す</li><li>一ム(社会福祉法人)等の施設利用者のサー</li><li>自己負担部分について、その一部を助成した</li></ul>
			。 両事業により 。	低所得者の介護	<b>隻に係る経済的な負担を軽減することができた</b>
□ 新規	見・レベルアップ 🔽 継続	□ 見直	[し 🗌 身	<u>₹ı</u> Ł H30	)年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組	(Plan)		H31年度の方	i向性 (Plan)	
低所得者利用者負担対策事 社会福祉法人等介護保険サ	延 ・一ビス利用者負担軽減事業 継続実施		引き続き事業 減を図る。	を通じて、低所	得者に対して介護サービス利用料等の負担軽
令和 2年度における事業	の位置付け				
A 重点化・拡大して継続				介護保険事業に	おける低所得者への負担軽減施策として、引
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	V 67	D	さ続さ介護保険	けービス利用料等の軽減を行っていく。
	2 見直しには法令等の改正が		В		
	3 見直しの必要性はあるが時 4 現状では見直しが不可能	期间早			
 C 見直して継続	1 見直し・縮小				
75 <u>— 7 7</u> 1 <u>—</u> 170	2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	1 休止		1		
	2 廃止 3 完了				
	1.5 元 1	ı			

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例	
	0.550	計 当初値	2, 748	2, 932	3, 128	3, 337	3, 337	低所得者の負担対策事業の対象者 数は、高齢者の増加に伴い、増加	
低所得者利用者負担対策事 業利用実人数	2, 572	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	傾向にある。	
	人	実 績	2, 719	ı	ı	1	-		
	00	計 当初値	35	43	51	59	59		
社会福祉法人等介護サービ ス利用者負担軽減対象者数	23	値補正値	-	1	ı	ı	令和 3年度		
	人	実 績	19	_	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体的に実施する。能である。	ことで、必要な支援を広	く円滑に提供することが	可
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4	P未負・人件負守の:	פרשו					(単位: 17、人)
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事第	<b>業費</b> )						
	当 初 予 算 額	57, 818, 000	59, 824, 000	70, 438, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	625, 000	1, 090, 000	1, 190, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	57, 193, 000	58, 734, 000	69, 248, 000	0	0	0
	予算現額	57, 859, 000	63, 853, 000	0	0	0	0
;	決 算 額	56, 763, 675	59, 596, 764	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	398, 000	356, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	56, 365, 675	59, 240, 764	0	0	0	0
	執 行 率	98. 1%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	件費)						
]	職員数	1.39	1.39				
J	職員人件費	10, 677, 457	10, 922, 751				
	嘱 託 員 数	0	0				
Ţ	嘱託員人件費	0	0				
(間接	接経費)						
	間接経費	0	72				
	総コスト	67, 441, 132	70, 519, 587	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

# これまでの主な取組と成果

市の独自施策として、低所得者の在宅介護サービス費の自己負担部分について1/4を助成することで、在宅介護に係る経済的負担を軽減し、また、社会福祉法人施設のサービス費・食費・居住費の自己負担部分について、一部を助成することで、施設利用時における経済的な負担を軽減することができた。 両事業により、介護保険を利用する低所得者への支援を行うことができている。

#### 四事業により、月暖体陜を利用する区内特有、20人後を11月ことがくさくいる

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

介護保険利用時の低所得者対策事業として、その重要性は高齢化の進展に伴い高まっていくことが予想されるため、今後も事業を継続し、介護保険制度の利用を支援していく。

	八二				事業	<b>又做去米</b> 力	H30:	年度	H31年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	58, 550, 000	58, 951, 114	69, 031, 000
2	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担 軽減事業費	1, 274, 000	645, 650	1, 407, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	59, 824, 000	59, 596, 764	70, 438, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の	概要		
事務事業名	認知症対策事業		事務事業 コード <sup>10130600</sup>
概要	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び	介護家族が緊急時に利用でき	る短期入所サービス
<b>基本施策</b>	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
総合施策	13 高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成22年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱ほか		
市関連事業			
対 象	認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な 認知症による、はいかい高齢者を介護している家族		雙(要支援)認定を受けている40歳以上の方
実施の背景	認知症を発症しても地域で暮らし続けることができるた される。	めに、認知症になった本人及	及び介護者への日常生活における支援が必要と
事業目標	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図る	とともに、認知症の方の在宅	E生活の継続を支援することを目的とする。
事業内容	認知症見守り等支援事業・・・認知症の症状がある方サービスを提供する。 認知症緊急ショートステイ事業・・・同居家族の急病内の特別養護老人ホームへの短期入所により入浴、急事はいかい高齢者探索サービス事業・・・認知症による認知症初期集中支援事業・・認知症が疑われる方でサービスに繋げる。	等により緊急かつ一時的に在 等の介護を提供する。 徘徊の心配がある方に、G F	E宅生活が困難になった認知症の方に対し、市 PS探索機器を貸与する。
2 事業計画・			
H29年度実績(I		H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
3 人(実利用人 5 3 人(実利用	数)に対し251.5時間分の支援を提供 数)に対し18日分のショートステイサービスを提供 人数)に対しサービスを提供 一ム 1チーム設置	含めると利用者が増え、資   認知症高齢者の安全で安   利用者の費用負担割合が	トイレ介助等のサービスが含まれない為だが、 格を持つボランティア不足が懸念される。 心な生活の確保に役立った。 他自治体と比べて安価であることが検討課題。 と1地域包括支援センターでチームを設置。全 だ。
$\triangle$	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan	)
相手、散歩付添い 緊急かつ一時的 スを提供する。 認知症による徘 支援する。	して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し等の支援を提供する。 に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービ 何がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を ーム 11チーム設置	継続して市民や支援者へ 継続して事業を行う。 市内全域で実施をするた	の周知を行う。 め、全包括にチームを設置する。
H30年度実績(I	Do)	H30年度評価(Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
利用者数:延4 利用者数:0人 利用者数 51	3人/提供時間:延183時間	認知症の方自身の心の拠 担軽減につながった。 利用実績なし 認知症の方の家族の負担	1り所を創出するとともに認知症の方の家族の負型軽減につながった。 1を行う事で、質の向上を図る。
V	<ul><li>✓ 新規・レベルアップ</li><li>一 継続</li><li>一 見直</li></ul>	[し □ 廃止 H	30年度評価に基づく見直し (Action)

# H31年度の具体的な取組 (Plan) 認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する。 初期集中支援チーム 11チーム設置 H31年度の方向性 (Plan) 継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施するとともに、より効果的な支援体制を検討する。

令和 2年度における事業の	)位置付け		
A 重点化・拡大して継続			認知症初期集中支援チームを11チーム、市全域に配置する ことができたが、効果的な利用につながるよう支援体制を検
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		ことができたが、効果的な利用につながるよう支援体制を検   討していく。
	2 見直しには法令等の改正が必須	А	IN CONTO
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	11	
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ı	値補正値	-	-	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	1	ı	ı	1	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	1	
	-	実績	-	- - -	- + ++	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	介護者の負担軽減を図る。	るため、地域の実情に応	じて市が実施するべきで	あ
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)	(単位	:	円、	人)
----------	-----	---	----	----

4 争未負・人件負守の	・人性負守の推移						
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	
(事業費)							
当初予算額	4, 558, 000	7, 797, 000	5, 364, 000	0	0	0	
国庫支出金	996, 000	2, 275, 000	1, 493, 000	0	0	0	
都 支 出 金	846, 000	1, 467, 000	1, 178, 000	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	1, 062, 000	2, 497, 000	1, 365, 000	0	0	0	
一般財源	1, 654, 000	1, 558, 000	1, 328, 000	0	0	0	
予算現額	4, 558, 000	7, 802, 000	0	0	0	0	
決 算 額	1, 982, 761	3, 006, 146	0	0	0	0	
国庫支出金	271, 591	818, 681	0	0	0	0	
都 支 出 金	456, 795	833, 374	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	289, 001	734, 966	0	0	0	0	
一般財源	965, 374	619, 125	0	0	0	0	
執 行 率	43.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(人件費)							
職員数	0. 91	0.91					
職員人件費	6, 990, 278	7, 150, 866					
嘱託員数	0	0		·			
嘱託員人件費	0	0					
(間接経費)							
間接経費	970, 681	1, 009, 142					
総コスト	9, 943, 720	11, 166, 154	0	0	0	0	

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

認知症見守り等支援事業…社会福祉協議会の協力員を派遣し、認知症の方の見守りや散歩付添い等の支援を提供することで、介護者の負担を軽減

認知症見ずり等文接事業…任芸福祉協議会の協力員を派遣し、認知症の方の見ずりや散歩行添い等の文接を提供することで、介護者の負担を軽減している。 認知症緊急ショートステイ事業…緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方にショートステイを利用していただくことで、介護者の負担を軽減するとともに、認知症の方に必要な介護を提供している。 はいかい高齢者探索サービス事業…民間への委託により、認知症の方にGPS探索機器を貸与し、徘徊時に家族が発見する手段としている。 認知症あんしんガイドを発行し、認知症対策を啓発するとともに、認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症初期集中支援チームを11チーム配置している。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

認知症の本人、家族への支援のあり方、認知症初期集中支援チームの効果的な活用を検討していく必要がある。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H30:	年度	H31年度
	五司	孙	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	658, 000	661, 941	695, 000
2	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	1, 229, 000	420, 184	1, 130, 000
3	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費	5, 910, 000	1, 924, 021	3, 539, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 797, 000	3, 006, 146	5, 364, 000

年 載 月 令和元年8月 度 平成30年度

				71 37 1 12 1 1/9000 1 12						
1 4	事務事業の	概要								
事務	8 事 業 名	介護予防・生活支援事業 事務事業 10130700								
概	要	介護予防・日常生活支援総合事業及びその他介護予防事	業の実施、高齢者の生活支援	その体制整備						
総合	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
計画	池 束	13 高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在						
	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成12年度	~ 見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり						
	退法 令 等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・府中市立介護予防	推進センター条例・その他市	ī要綱						
市関	] 連事業									
対	象	6 5歳以上の市民								
実 施	の背景	平成12年度に介護保険制度が導入され、非該当者を対 正されて介護予防事業が開始。平成29年度から介護予	象に地域デイサービス事業を 防・日常生活支援総合事業を	・実施、その後平成18年度に介護保険法が改 ・実施。						
事	業 目 標	要支援者等の自立の促進及び重度化予防の推進、高齢者 と暮らせるまちづくり」を実現する。	の生活を支える仕組みの構築	Eにより「住み慣れた地域で安心していきいき						
事:	業 内 容	介護予防・日常生活支援総合事業について、要支援認 通所型サービス(国基準サービス、市独自基準サービス 対象とした一般介護予防事業では、介護予防の普及啓発 みやすい体操を学ぶ教室の開催と参加者主体の体操の場 その他として、継続的な見守りが必要な高齢者等を対 予防推進センターにおける介護予防教室や講座、介護予 また、高齢者の生活支援に係る地域づくりを推進する	を行う介護予防コーディネー を提供している。 象とした地域デイサービス事 防サポーター「元気一番!!ひ	-ターの配置、自宅や自主グループでも取り組 事業の実施や、介護予防の拠点施設である介護 トろめ隊」の育成等を行っている。						
2	事業計画・	評価								
H29:	年度実績(l	00)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
【推动	H29年度実績(Do)									

□ 見直し

□ 見直し

#### H30年度の具体的な取組 (Plan)

平成29年度末をもって全ての要支援者が総合事業の対象者に移行し、必要とする方にサービスが提供されるよう事業所の指定やサービス利用に対する支給など、保険者としての業務を円滑に運営していく。また、一般介護予防事業について、住民主体の取組を増やしていけるよう、介護予防コーディネーターを中心に自主グループの立上げを支援する。地域デイサービス事業は全ての会場を半日開催にするとともに、運営内容についても利用者に最大限協力いただけるよう見直しを行った。

## H30年度の方向性 (Plan)

□ 廃止

閉じこもり傾向にある方等を対象とした地域デイサービス事業のあり方を 引き続き検討していく。

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度評価に基づく見直し (Action)

別される傾向している。 要支援者に対する介護保険サービスの一部が予防給付から総合事業に移行 したことに伴い、市が独自に多様なサービスを提供できるようになったこ とから、要支援者を含めた高齢者に対する自立支援・重度化防止に向けた サービスの適切な提供を検討する必要がある。

#### H30年度実績(Do)

🛖 🔲 新規・レベルアップ

【総合事業】利用者数 訪問:延5,335人、通所:延7,491人 介護予防ケアマネジメント:延7,602人 高齢者生活支援員養成研修 実施:2回、修了者数 地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数 【推進センター】参加者 講座:延16,698人、教室:実2,276人 修了者数:50名

✓ 継続

□ 継続

地域リハビリケーション活動支援事業 実施回数 100回 一】参加者 講座:延16,698人、教室:実2,276人 参加者 地域デイサービス:延16,118人、講座:延12,993人 教室:実1,462人(延15,044人)、地域交流体操:延19,185人 【地域包括】参加者

#### H30年度評価(Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続

ての要支援認定を受けた方が、 総合事業の対象者に移行し、事業所等を

王、い安文坂認定を受けた万が、総合事業の対象者に移行し、事業所等を含めて円滑に移行することができた。 訪問型サービスの新たな担い手である高齢者生活支援員について、一部就 労に結びついているなど、事業の成果が出始めている。 また、介護予防事業について、地域においては教室の参加者が減った一方 で、参加者同士で体操を行う地域交流体操の参加者が微増しており、事業 が定着してきている。

## H31年度の具体的な取組 (Plan)

保健・医療の専門職により、要支援認定者等の機能改善及び生活習慣と地域とのつながり改善に取り組む短期集中予防サービス事業を開始する。介護予防・生活支援サービスについて、事業所の指定やサービス利用に対する支給など、保険者としての業務を円滑に運営していく。また、一般介護予防事業及びその他の介護予防事業についても継続して実施する。生活支援コーディネーターを2名増員し、全ての日常生活圏域への配置が至った。

#### H31年度の方向性 (Plan)

□ 廃止

短期集中予防サービス事業により、自立支援・重度化防止に向けた取組を

型別来です。 推進する。 また、生活支援コーディネーターを中心に、既存の公的資源、インフォーマルサービスを整理しつつ、高齢者の生活支援を検討していく。 介護予防事業については、「フレイル」の考え方を取り入れつつ、全体的な見直しを行うことで、効果的な事業展開を目指していく。

令和 2年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない         2 見直しには法令等の改正が必須         3 見直しの必要性はあるが時期尚早         4 現状では見直しが不可能	A	高齢者全体の人口が増加し、とりわけ後期高齢者の人口が増加している中、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる202 5年に向けて、運動や社会参加、地域における役割による介護予防の効果を高めていく必要があり、介護予防事業やインフォーマルサービスの更なる充実を図る。					
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合							
D 休止・廃止等	1 休止       2 廃止       3 完了							

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 171	
		計当初値画	1	1	1	1	1	関係指標を毎年把握することが困 難であることから、特に指標の設	
	ı	値補正値	-	-	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	ı	1		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	-	- - -	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市も実施(支援)はするいるところである。	るが、総合事業では、住	民主体の活動が期待され	て
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

	中未長 八川 貝 寺 V	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	680, 971, 000	775, 342, 000	760, 870, 000	0	0	0
	国庫支出金	112, 171, 000	136, 134, 000	156, 190, 000	0	0	0
	都 支 出 金	56, 085, 000	71, 258, 000	70, 595, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	287, 142, 000	358, 293, 000	331, 309, 000	0	0	0
	一般財源	225, 573, 000	209, 657, 000	202, 776, 000	0	0	0
	予 算 現 額	680, 971, 000	775, 342, 000	0	0	0	0
	決 算 額	528, 137, 410	707, 357, 395	0	0	0	0
	国庫支出金	66, 811, 461	140, 321, 561	0	0	0	0
	都 支 出 金	37, 259, 038	62, 983, 678	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	201, 371, 618	295, 629, 690	0	0	0	0
	一般財源	222, 695, 293	208, 422, 466	0	0	0	0
	執 行 率	77.6%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	4. 43	4. 43				
	職員人件費	34, 029, 594	34, 811, 356				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)							
	間 接 経 費	4, 725, 405	4, 912, 638				
	総コスト	566, 892, 409	747, 081, 389	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

平成12年度から地域デイサービス事業を開始して以降、平成18年度に介護予防の拠点施設として介護予防推進センターを設置し、また、介護予防普及啓発の役割を担う介護予防コーディネーターを11か所の地域包括支援センターに配置するなど、介護予防の推進を図ってきた。 平成29年度から総合事業を開始しており、要支援者に対する訪問型サービスと通所型サービスが総合事業となり、平成31年度から短期集中予防サービス(サービスC)を実施している。また、二次予防事業を廃止し、一般介護予防事業として「ふちゅう元気アップ体操」や「地域交流体操」等を実施している。 平成28年度から生活支援コーディネーターを府中市社会福祉協議会に配置し、高齢者の生活支援を地域で開発していく取組を推進している。

## 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

介護予防推進センターや地域包括支援センターを拠点として展開してきた、介護予防教室、介護予防講座、ふちゅう体操の普及、地域デイサービス 等に多くの市民が参加してきた。しかし、総合事業では、地域住民の主体的な介護予防活動が期待され、これまでの介護予防教室等のあり方を見直 しており、住民主体による通いの場の立上げ支援に更に重点を置く必要がある。 今後はその制度理解を深めるとともに、住民主体による取組や生活支援に関する取組が更に広く展開されるよう方向づけが必要だと考えられる。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成-	# 未	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	59, 877, 000	58, 487, 966	57, 809, 000
2	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託 料(債務負担行為解消分)	152, 180, 000	152, 180, 000	147, 367, 000
3	08	20	07	05	3203305	介護予防・生活支援サービス事業費	165, 000	122, 045	975, 000
4	08	20	07	05	3203310	負担金 訪問型サービス事業費	114, 534, 000	87, 667, 629	96, 156, 000
5	08	20	07	05	3203320	負担金 通所型サービス事業費	211, 676, 000	207, 198, 465	228, 436, 000
6	08	20	07	05	3203330	負担金 高額介護予防サービス費	200, 000	494, 416	600, 000
7	08	20	07	05	3203340	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	200, 000	15, 852	400,000
8	08	20	07	10	3203350	介護予防ケアマネジメント事業費	40, 432, 000	37, 095, 317	40, 113, 000
9	08	20	09	05	3203410	介護予防把握事業費	4, 098, 000	3, 039, 371	3, 879, 000
10	08	20	09	05	3203420	介護予防普及啓発事業費	172, 329, 000	142, 235, 994	162, 642, 000
11	08	20	09	05	3203430	地域介護予防活動支援事業費	1, 179, 000	842, 400	
12	08	20	09	05	3203440	地域リハビリテーション活動支援事業費	1, 536, 000	1, 215, 040	1, 557, 000
13	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費	16, 000, 000	16, 000, 000	20, 000, 000
14	08	20	15	05	3205100	審査支払事務費	936, 000	762, 900	936, 000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	775, 342, 000	707, 357, 395	760, 870, 000

記載年月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

#### 事務事業の概要

事 矟	8 事 業 名	地域包括ケア事	也域包括ケア事業							
概	要	高齢者及びその家族の	在宅生活を包括的に	支援する						
4/\ A	基本施策	3 高齢者サービスの	の充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課				
総合計画	施 策	13 高齢者の生活支持	爰		事業類型	法定事業・任意事業混在				
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠	见法 令 等	介護保険法、府中市地	域包括支援センター	事業実施要綱他						
市関	関連 事業	認知症対策事業、介護	予防事業							
対	象	在宅の概ね65歳以上	の高齢者とその家族	及び支援に係る保健補	a祉医療関係者等					
実が	面の背景	2025年に向け高齢の構築が必要である。	者が急増するにあた	り、住まい・医療・ク	↑護・予防・生活支援	が一体的に提供される地域包括ケアシステム				
事 :	業目標	介護や支援が必要にな	っても、高齢者が住	みなれたまちで自分ら	っしい暮らしを人生の	最後まで続けることができる。				
事:	業内容	1 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施…福祉・介護・医療等に関する総合相談支援業務、消費者被害や虐待防止の権利擁護業務、予防プランを作成する介護予防ケアマネジメント業務、ケアマネジャーの支援やネットワーク作りを行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4つの基本業務。								

<b>死</b> 定 佣 ジ 天 旭 。						
2 事業計画·評価						
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続				
地域包括支援センター総合相談件数 55,356件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 432人 ケアプラン作成件数 直接9,934件 委託3,660件 ささえ隊養成人数 延18,558人 在宅医療・介護連携会議開催 2回 各部会 9回 生活支援コーディネーターの配置 4人(第1層1人、第2層3人)	受け付けた相談に対して必要な支援や関係機関への紹介を行い、困りごとや問題の解決を図った。 主任介護支援専門員が連携して研修会等を開催し、質の向上を図った。 必要なサービスやサポートを受けられるようケアプランを作成した。 認知症サポーター養成講座を開催し市民啓発に努めた。 医療・介護連携推進事業及び課題についてまとめた。 コーディネーターや協議体により地域課題の把握・解決に取り組んだ。					
■ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	■し □ 廃止 H29	年度評価に基づく見直し (Action)				
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)					
地域包括支援センター総合相談件数 55,000件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 500人 ケアプラン作成件数 直接10,000件 委託3,500件 ささえ隊養成人数 延21,000人 在宅医療・介護連携会議2回 各部会16回 生活支援コーディネーターの配置 4人(第1層1人、第2層4人)	自立支援の理念に基づいた 講座を開催し、市民啓発に 委員の改選及び部会の新設	努める。小中学校での開催充実を協議。				
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続				
地域包括支援センター総合相談件数 50,347件 ケアマネジャー支援事業の参加者延べ人数 437人 ケアプラン作成件数 直接11,740件 委託2,763件 ささえ隊養成人数 21,472人 在宅医療・介護連携会議2回 各部会14回 事業を介護予防・生活支援事業に組替え	受け付けた相談に対して必要な支援や関係機関への紹介を行い、困りごとや問題の解決を図った。 主任介護支援専門員を活用し、研修会等を実施し、質の向上を図る。 自立支援のためのプランの作成ができた。 小中学校における新規受講が目立つ一年となった。 新体制での会議の開催を行った。 事業を介護予防・生活支援事業に組替え					
→ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H30	年度評価に基づく見直し(Action)				
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)					
地域包括支援センター総合相談件数 55,000件 ケアプラン演習(介護プラン3回、予防プラン1回)、合同事例検討会 6回他 ケアプラン作成件数 直接10,000件 委託3,500件 ささえ隊養成人数 24,000人 在宅医療・介護連携会議2回 各部会12回	自立支援の理念に基づいた 引き続き小中学校への事業 チについて検討する。	ジメントの質の向上を図る。 ケアマネジメントを行う。 案内をするとともに、生産世代へのアプロー 、多職種連携の推進を図る。				
令和 2年度における事業の位置付け						
A 重点化・拡大して継続         B 現状のまま継続       1 大幅な見直しは必要ない         2 見直しには法令等の改正が必須		一養成講座の開催対象となる小中学校におい けでなく保護者への啓発について関係者と協 る。				

В

1

4 現状では見直しが不可能

2 他事業との整理・統合

1 見直し・縮小

休止 廃止 2 3 完了

2 見直しには法令等の改正が必須 見直しの必要性はあるが時期尚早

C 見直して継続

D 休止・廃止等

指標名	基準値	<b>基準値</b> 事業推移				目標値・	指標の分析		
旧标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 17日	
	4 400	計当初値画	17, 720	18, 740	19, 760	20, 780	20, 780	認知症に対する市民の関心が高まりと、小中学校での実施の増加に	
認知症サポーターささえ隊 養成人数	4, 422	値補正値	20,720	24, 540	25, 560	26, 580	令和 3年度	りと、小中学校での実施の増加に よって、全体の受講者が増加して いるものと考える。	
	人	実 績	21, 472	ı	ı	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	-	ı	ı	-		
	-	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高齢者及びその家族の7 じて市が実施しなけれる	生宅生活を包括的に支援 ばならない。	するため、地域の実情に	応
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	7. 八门 员 中 0	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当 初 予 算 額	428, 639, 000	411, 145, 000	424, 673, 000	0	0	0
	国庫支出金	122, 064, 000	116, 878, 000	133, 931, 000	0	0	0
	都 支 出 金	61, 032, 000	58, 944, 000	66, 953, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	129, 889, 000	128, 264, 000	122, 405, 000	0	0	0
	一般財源	115, 654, 000	107, 059, 000	101, 384, 000	0	0	0
	予算現額	428, 639, 000	414, 616, 000	0	0	0	0
	決 算 額	421, 778, 337	406, 581, 933	0	0	0	0
	国庫支出金	120, 889, 396	127, 953, 449	0	0	0	0
	都 支 出 金	60, 444, 698	60, 963, 529	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	128, 638, 718	114, 869, 266	0	0	0	0
	一般財源	111, 805, 525	102, 795, 689	0	0	0	0
	執 行 率	98.4%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	8. 39	7. 39				
_	職員人件費	64, 448, 825	58, 071, 315				
_	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間打	妾経費)						
	間接経費	8, 949, 476	8, 195, 131				
	総コスト	495, 176, 638	472, 848, 379	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

地域包括支援センターは、高齢者支援の最前線として、個別事例の課題解決から地域のネットワーク構築、高齢者の居場所作り等、地域に根ざした活動を展開し、各地域包括支援センターに入る相談件数も年々増加していることから、着実に地域に浸透している。 平成 28年度から生活支援コーディネーターを日常生活圏域ごとに順次配置している。また、文化センターのエリアを圏域に地域課題の把握・解決に取り組む「わがまち支え合い協議会」を 11 か所で開催しており、生活支援体制整備事業の第 2 層協議体に位置付けている。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

地域包括ケアシステムの要として、各地域包括支援センター圏域ごとに地域課題を抽出し、地域ケア会議や生活支援体制整備事業の協議体へ繋げることにより、課題解決に向けての取組を実践していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名		年度	H31年度
	五川	孙	'A	П	コード	了并予不行	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0678050	在宅療養支援事業費	506, 000	0	506, 000
2	01	15	20	10	0681500	補助金 在宅療養推進事業費	0	3, 077, 793	5, 339, 000
3	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	107, 059, 000	102, 794, 896	101, 384, 000
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	264, 680, 000	264, 674, 936	278, 700, 000
5	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費	38, 900, 000	36, 034, 308	38, 744, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	411, 145, 000	406, 581, 933	424, 673, 000

記載年月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

## 古み古米の畑

D 休止・廃止等

1 事務事業の	<del>慨要</del>									
事務事業名	高齢者災害時対策事業		事務事業 10130900							
概要	避難行動要支援者名簿を作成し、発災時における地域での	B難行動要支援者名簿を作成し、発災時における地域での避難支援体制の構築を図る								
<b>基本施策</b>	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
総合施策	13 高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在							
事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成21年度	~ 見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり							
根拠法令等	災害対策基本法	•								
市関連事業										
対 象	i内在住の高齢者及び障害者									
実施の背景	平成25年の災害対策基本法改正により、名簿の作成がiの作成が求められていた)。	市町村に義務付けられた(そ	それ以前は国のガイドラインにより同様の名簿							
事業目標	自ら避難することが困難な高齢者等が発災時に円滑かつ。	迅速に避難できるよう、自即	助と地域での共助による支援体制の構築を図る 							
事業内容	高齢者災害時要援護者支援事業 避難行動要支援者名簿(災害時要援護者名簿)を作成しまた、名簿の登録者等に救急医療情報キットを配付する。 高齢者熱中症予防対策事業 民生委員、自治会により、熱中症のリスクがあると思わる 高齢者家具転倒防止器具取付事業 要介護3以上の非課税世帯に対して、家具転倒防止器具の	。 れる高齢者を戸別訪問し、素								
2 事業計画・	評価									
H29年度実績(	Do)	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
	名簿登録者数 9,122名、名簿の提供に関する協定を締		)周知を行い、登録者数の増加に繋がった。 現内ができなった。							
て平成30年1月現る		た。	見守り活動によって、熱中症予防の啓発ができ							
高齢者熱中症対 啓発グッズを提供 活動自治会数 助成件数 1件	対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 もした。 120団体	高齢者の在宅生活におけ	る安全確保を図ることができた。							
マ シ	▶ □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見追	[し	129年度評価に基づく見直し (Action)							
H30年度の具体	<ul><li>▶ □ 新規・レヘルアッフ □ 継続 □ 見追</li><li>的な取組(Plan)</li></ul>	[し								
新規対象者以外 自治会や民生委 防の啓発を行う。		H30年度の方向性(Plan 在宅高齢者の安全で安心な								
新規対象者以外 自治会や民生委 防の啓発を行う。 継続して家具転	的な取組(Plan) トへも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予 活倒防止器具の取付を行う。	H30年度の方向性(Plan 在宅高齢者の安全で安心な した地域の支え合い体制の る。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す							
新規対象者以外 自治会や民生委 防の啓発を行う。 継続して家具転 H30年度実績( 避難行動要支援	的な取組 (Plan) トへも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 長員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予 長倒防止器具の取付を行う。  Do) 愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名 (す現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心な した地域の支え合い体制の る。 H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅう の事業周知を図った。	) : 生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と							
新規対象者以外 自治等をで を 所 を を で が 継続して を を で を で を で を で を で を で を で を で を で	的な取組 (Plan) トへも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 長員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予 長倒防止器具の取付を行う。  Do) 愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名 (す現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心な した地域の支え合い体制の る。 H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅう の事業周知を図った。 協力自治会が増え、民生 発を図ることができた。 利用実績がなかった。	) 空生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ							
新規分象者以外委者以外委者以外委者民行家制治容をで家見りの継続して家籍でいる。東京教育のを表して、「大学学院」を表して、「大学学院、「大学、「大学学院、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学	的な取組 (Plan) トへも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 長員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予 品倒防止器具の取付を行う。  Do) 愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名 (す 現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 ました。 134団体	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知を図った。協力自治会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。	2生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 9等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ E委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 130年度評価に基づく見直し (Action)							
新規対象者以外委者以外委者以外委者以外委を民行家制治容をで家見いる。 H30年度実績( 避難して成者ができる。 第結び、自然では、 おは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	的な取組 (Plan)  へも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予  を倒防止器具の取付を行う。  Do)  愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名 (す 現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体  ■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直  のな取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周由治会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  [し 原止	) (生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ E委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 (30年度評価に基づく見直し (Action) (上まの確保と、住民主体の自助と共助を基本と							
新規分象者以外委者以外委者以外委者民行家制治 (	的な取組 (Plan)  へも事業を周知し、登録者数の増加を図る。  員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予  活倒防止器具の取付を行う。   Do)  爰者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名(す現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体  ■ 新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見直  の的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。)  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知を図った。協力自治会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 り等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ 医委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し (Action)							
新規対象者民行家 財治会発して家具 H30年度実績 選難し平成31年中症提数 所述が、高発が動力が、高発が、高発が、一点を会 財助成件を会 大活動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自動が、自	的な取組 (Plan)  へも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予  を倒防止器具の取付を行う。  Do)  愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名 (す 現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体  ■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直  のな取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周由治会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  [し 原止	) (生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ E委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 (30年度評価に基づく見直し (Action) (上まの確保と、住民主体の自助と共助を基本と							
新規会をおして家籍を表して家籍を表して家籍を表して家籍を表して家籍を表している。 中国 おり は かっぱ	的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。)  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知を図った。協力自治会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。	) (生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ E委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 (30年度評価に基づく見直し (Action) (上まの確保と、住民主体の自助と共助を基本と							
新規会をで家具を表現の 自の継続をで家としている。 お自の継続をでいる。 お自の継続をでいる。 お自の継続をでいる。 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	的な取組 (Plan)  へも事業を周知し、登録者数の増加を図る。  真による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予  を倒防止器具の取付を行う。   Do)  愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名(す 現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体  新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見直  の的な取組 (Plan)  への事業周知を継続し、登録者数の増加を図る。  に関防止器具の取付を行う。  おける事業の位置付け	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  「し 原止 H31年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。	(生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ 医委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し (Action) は生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と は構築に資する事業であるため、継続して実施す							
新規会をです。 田村会の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本	的な取組 (Plan)  へも事業を周知し、登録者数の増加を図る。 員による地域の見守り活動を支援することで、熱中症予  活倒防止器具の取付を行う。   Do)  愛者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名(す 現在) 対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、 はした。 134団体  新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直  的な取組 (Plan)  への事業周知を継続し、登録者数の増加を図る。 に負の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施  活倒防止器具の取付を行う。	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知会が増え、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  「し 原止 H31年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 の 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ を委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し (Action)							
新規会をで家具を表現の 自の継続をで家としている。 お自の継続をでいる。 お自の継続をでいる。 お自の継続をでいる。 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は一次では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	的な取組 (Plan)   日本の	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅう協力自治会が増え、、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  「し 原止 H31年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 の 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ を委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し (Action)							
新規会をです。 田村会の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本	的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅうの事業周知を会が増きた。、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  「し 原止 ト  H31年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 の 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ を委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し(Action) ) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 対構築に資する事業であるため、継続して実施す							
新規会をです。 田村会の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本	的な取組 (Plan)   日本の	H30年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。  H30年度評価 (Check) 新たに自主防災ふちゅう協力自治会が増え、、民生発を図ることができた。利用実績がなかった。  「し 原止 H31年度の方向性 (Plan 在宅高齢者の安全で安心なした地域の支え合い体制のる。	) 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す 評価内容 B 現状のまま継続 の 等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外へ を委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓 は30年度評価に基づく見直し(Action) か 全生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本と 構築に資する事業であるため、継続して実施す							

1

2 他事業との整理・統合

1 休止 2 廃止 3 完了

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノカガ)
	05.0	計 当初値	35	36	37	38	38	名簿登録者数は増加したが、75 歳以上の高齢者人口の増加率がそ
<b>避難行動要支援者名簿登録</b> 指数	35. 6	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度	歳以上の高齢者人口の増加率がそれ以上に高かったため指数は減少した。
	%	実 績	31.8	1	ı	-	-	
		計 当初値	_	-	-	-	-	
	_	値補正値	_	1	ı	-	-	
	-	実 績	_	-	_	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法律で市町村の義務と	して定められているため		
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
·—	•		/ /

	<b>并未良。八叶貝寺の</b> 1	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事主	 業費)				= 1 2		
	当初予算額	2, 558, 000	2, 673, 000	2, 908, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	728, 000	985, 000	863, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 830, 000	1, 688, 000	2, 045, 000	0	0	0
	予算現額	2, 558, 000	2, 673, 000	0	0	0	0
	決 算 額	2, 442, 778	2, 477, 290	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	682, 000	730, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 760, 778	1, 747, 290	0	0	0	0
	執 行 率	95. 5%	92. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	0.38	0.38				
_	職員人件費	2, 919, 017	2, 986, 076				
_	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
	妾経費)						
	間接経費	405, 339	421, 400				
	総コスト	5, 767, 134	5, 884, 766	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

高齢者災害時要援護者支援事業については、平成22年1月に対象者への意向調査を行い、災害時要援護者名簿の作成を開始した。以降、新たな対象者への意向調査を毎年行い名簿登録を進めている。平成25年の災害対策基本法改正により避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務づけられたのを受け、本市では従来の災害時要援護者名簿をこれに位置づけた。なお、作成した名簿は自治会、民生委員等地域の支援機関に配付し、地域での支援体制の構築に繋げている。

高齢者熱中症予防対策事業では、平成23年度から民生委員、自治会による戸別訪問が実施され、高齢者の熱中症予防に対する意識啓発と見守りを行っている。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

名簿登録者数及び協力自治会の増加を図る必要がある。 戸別訪問への参加自治会の増加、及び自治会と民生委員の連携による、より効果的な訪問・見守り体制の構築を図りたい。 在宅高齢者への支援事業として必要な事業であるため、事業を継続して実施していく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H30年度		
	五司	水	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	39, 000	0	32, 000
2	01	15	20	10	0678100	高齡者災害時要援護者支援事業費	1, 491, 000	1, 378, 635	1, 726, 000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	1, 143, 000	1, 098, 655	1, 150, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 673, 000	2, 477, 290	2, 908, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

									» · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1771	
1	1 事務事業の概要										
事系	务事 業:	名     高齢者住宅支援事業         事務事業       10131000									
概		要	住宅に困窮する高齢者	への支援							
<b>蚣</b> 🍐	基本施		3 高齢者サービス	の充実			主管部課名	福祉保健部	祁 高齢者支援課		
総合計画	施	策	13 高齢者の生活支	援			事業類型	任意事業			
н, ш	事業種	別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度	~	見直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり		
			府中市高齢者住宅条例	l、府中市高齢者住替	支援助成金交位	付要綱					
市	関連 事	業	市営住宅管理運営事業								
対		象	住宅に困窮している6	5歳以上のひとり暮	らし等高齢者						
実力	をの背:	景	高齢化の進展に伴い、	住宅に困窮し、又は	自力で住宅を	確保する	ことができないひ	トとり暮らし高	「齢者が増加してレ	いる。	
事	業目		住宅に困窮している個 より、高齢者の生活の			対して住	宅を提供するとと	さもに、民間賃	貸住宅の住替えを	支援することに	
事	業内:	容	住宅に困窮するひとり 高齢者住宅は、緊急通 している。 また、住宅に困窮して 依頼するとともに、一。	i報システムを導入し 「いる高齢者から相談	、また、高齢 <sup>*</sup> を受け、市と <sup>†</sup>	者住宅管: 協定を締	理人を設置して、 結した一般社団法	高齢者の安否 よ人賃貸保証機	確認等を行い、日 構に民間賃貸住宅	常生活の支援を   の転居先探しを	
2	事業計画	]・割	価								
H29	年度実績	(Do	o)			H29年度	評価 (Check)	評価内	<b> 容</b> C 見直して約	<b>継続</b>	
務規また	行った。 入居 9月 、平成30 <sup>年</sup>	三 三 手度に	退去に伴う居室の修 に耐用年数満了を迎え D住宅廃止の説明、廃	る住宅1棟について、	必要な条例	5月に3	3戸の入居募集を	行い、高齢者	への住宅提供を行	うことができた。	

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
緊急通報システム等による入居者の安否確認 退去に伴う居室の修繕 入居者の募集 住宅廃止に向けた調整	住宅に困窮した高齢者への住宅提供、住宅管理を引続き行う。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸。 ▼建物の耐用年数を迎えた高齢者住宅1棟を廃止した。 ▼民間賃貸住宅の住替え相談41人 ▼保証委託料の助成2件	▼高齢者住宅の入居募集を5月、2月に行い、高齢者への住宅提供に努めた。 ▼一般社団法人賃貸保証機構と連携し、住替支援を行った。 ▼住替支援の市民向けリーフレット及び一般社団法人賃貸保証機構との情報共有に使用する相談シートの内容に改善の余地がある。

新規・レベルアップ 🗹 継続 🗌 見直	IU 屈 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼高齢者住宅において緊急通報システム等による入居者の安否確認を行うほか、退去に伴う居室修繕、空室の入居者募集を行う。 ▼住替支援の市民向けリーフレットの変更 ▼住替支援の相談シートの変更	▼高齢者住宅の空室状況に応じて募集を行い、高齢者への住宅提供を行う。 ▼これまでの住替相談の内容を踏まえ、市民向けリーフレットをよりわかりやすい内容に変更する。 ▼情報共有の効率化を図るため、一般社団法人賃貸保証機構と協議し、相談シートの内容を変更する。

令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続			耐用年数満了を迎えた高齢者住宅1棟を廃止し、一定の見直						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		│しは終えた。 │今後も一般社団法人賃貸保証機構と連携し、住替支援を継続						
	2 見直しには法令等の改正が必須	l B l	气後も一般社団伝入員員体証機構と連携し、住骨叉接を極端   して取り組んでいく						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D							
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	_							
	3 完了								

(単位:円、人)

#### 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	打印景のカカイカ
		計当初値画	1	1	-	1	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	-	-	_	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	1	-	1	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	_	1	-	
	_	実 績	_	_	_	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高齢化が進展する中、民間の賃貸住宅を確保することが困難な低所得高齢 者への住まい策として市が実施するべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 事業費・人件費等の推移

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
初 予 算 額	172, 126, 000	167, 832, 000	161, 931, 000	0	0	0

(	事業費)						
	当 初 予 算 額	172, 126, 000	167, 832, 000	161, 931, 000	0	0	0
	国庫支出金	5, 313, 000	10, 877, 000	12, 797, 000	0	0	0
	都支出金	10, 079, 000	8, 920, 000	7, 729, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	25, 969, 000	25, 619, 000	25, 204, 000	0	0	0
	一般財源	130, 765, 000	122, 416, 000	116, 201, 000	0	0	0
	予 算 現 額	172, 126, 000	167, 832, 000	0	0	0	0
	決 算 額	170, 046, 568	165, 362, 772	0	0	0	0
	国庫支出金	7, 997, 000	9, 914, 000	0	0	0	0
	都 支 出 金	9, 916, 000	8, 841, 504	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	23, 188, 600	0	0	0	0
	一般財源	152, 133, 568	123, 418, 668	0	0	0	0
	執 行 率	98.8%	98. 5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(	人件費)						
	職員数	1. 27	1. 27				
	職員人件費	9, 755, 662	9, 979, 779				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(	間接経費)						
	間 接 経 費	1, 354, 687	1, 408, 363				
	総コスト	181, 156, 917	176, 750, 914	0	0	0	0

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

▼高齢者住宅

く問題で記より市が借り上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、生活の充実に向けた取組を推進することができた。また、平成30年11月をもって耐用年数を迎えた八幡町やすらぎを廃止した。

では、「成のサイイターとした。」、「成のサイイターという。」、「成のサイイターとなった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なった。」、「なっ

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼高齢者住宅

▼高齢者任宅 今後、高齢者人口増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、サービス付き高齢者向け住宅や民間住宅の活用等による高齢者のため の住宅確保について検討する必要がある。 この2~3年、入居を辞退する入居予定者が出てきている。現状の高齢者住宅では、高齢者のニーズの多様化に対応できていないと思われるため事 業の在り方の検討が必要である。 ▼高齢者住替支援 市営・都営住宅や高齢者住宅の斡旋、家賃・転居費用の助成を求める方がいるため、他課との連携を継続するとともに、事業の周知内容を見直す。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	142, 992, 000	141, 725, 600	138, 144, 000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費 管理委託料	15, 455, 000	15, 271, 068	15, 089, 000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費 諸経費	8, 985, 000	8, 344, 104	8, 498, 000
4	01	15	20	10	0682100	補助金 高齢者住替支援事業費	400, 000	22, 000	200, 000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	167, 832, 000	165, 362, 772	161, 931, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要										
事務事業名	養護老人ホーム	措置事業					事務事業コード	10131100		
概要	養護老人ホームへの入	所等の措置の実施								
基本施策	3 高齢者サービスの	の充実			主管部課名	福祉保健語	部 高齢者支援課			
総合施策	13 高齢者の生活支持	爰			事業類型	法定事業				
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	5	直直しの裁量	市に事業を	を見直す裁量はない	<b>\</b>		
根拠法令等	老人福祉法									
市関連事業										
対 象	市内に居住する高齢者									
実施の背景	老人福祉法により市町	村に実施が義務付け	られている							
事業目標	在宅での生活が困難な高齢者への安全・安心な生活の場の提供									
事業内容環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所等の措置を行う。										
2 事業計画・				1100	F/TF (0)	=== /== →		Ably folia		
H29年度実績(	JO)				F価 (Check)		<b>内容</b> B 現状のまま 民名での生活が困事			
養護老人ホーム	入所措置者数 養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全 養護老人ホーム 43名(延479名) 特別養護老人ホーム 1名(延1名) 養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全 で安心な生活の場を提供した。									
	→	プログ 継続	□ 見	直し	廃止 ト	129年度評価	西に基づく見直し	(Action)		
H30年度の具体	的な取組(Plan)			H30年度0	方向性(Plan	)				
居宅での生活が困ことができない高	難で、自身で、または新齢者に対して養護老人な	見族の協力を得て施言 マームへの入所措置を	役に入所する を行う。	5 継続して事	¥業を実施する。					
H30年度実績(	Do)			H30年度記	F価 (Check)	評価内	<b>内容</b> B 現状のまま	継続		
入所措置者数 養護老人ホーム	41名(延437名)				マームへの入所指 E活の場を提供し		居宅での生活が困難	難な高齢者へ安全		
$\overline{}$	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li></ul>	プ ☑ 継続	□見	直し	廃止 ト	l30年度評価	<b>断に基づく見直し</b>	(Action)		
H31年度の具体	的な取組(Plan)			H31年度0	方向性(Plan	)				
	難で、自身で、または新齢者に対して養護老人な				3業を実施する。					
令和 2年度にま	おける事業の位置付け									
A 重点化・拡力					老人福祉法に	より、市が	実施する事業として	て定められている		
B 現状のまま絹	1     大幅な       2     見直し       3     見直し	:見直しは必要ない には法令等の改正が の必要性はあるが時 がは見直しが不可能		В	ため	2. 2. 7. 111.0.	JAME, STACO	-,2-,		
C 見直して継続	1 見直し									
D 休止・廃止等	1 休止       2 廃止       3 完了			2						

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例
		計当初値画	-	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	1	١	1	ı	
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	老人福祉法により、市が実施する事業として定められているため			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	
R	7	1年度	Ę	

	7/12 //12 // // // // // // // // // // // // //	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	108, 713, 000	104, 989, 000	96, 578, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	14, 100, 000	13, 486, 000	13, 328, 000	0	0	0
	一般財源	94, 613, 000	91, 503, 000	83, 250, 000	0	0	0
	予 算 現 額	102, 812, 000	96, 467, 000	0	0	0	0
	決 算 額	94, 357, 275	85, 540, 612	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	13, 568, 266	12, 958, 553	0	0	0	0
	一般財源	80, 789, 009	72, 582, 059	0	0	0	0
	執 行 率	91.8%	88. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	牛費)						
_	職員数	0. 16	0. 16				
_	職員人件費	1, 229, 060	1, 257, 295				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	170, 669	177, 431				
	総コスト	95, 757, 004	86, 975, 338	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を措置により養護老人ホーム等へ入所させ、安全で安心な生活の場を 提供している。

## 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

近年は、高齢者向けの入所施設の整備が進んできており、居宅での生活が困難になった高齢者が選びうる選択肢が増えてきている。そのため、それらの社会資源を活用し、高齢者が自身の力で安全で安心な生活の場を確保できるよう支援していく必要もある。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	一点に		元		事業	マ符古光々	H30:	年度	H31年度
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	25	0721000	生活費	29, 449, 000	23, 124, 349	27, 170, 000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	75, 540, 000	62, 416, 263	69, 408, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	104, 989, 000	85, 540, 612	96, 578, 000

記載年 月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

#### 事務事業の概要

事務	事業名	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事 事務事業 10131200 業								
概	要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営								
<b></b>	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
総 合 計 画	施 策	13 高齢者の生活支援	事業類型	任意事業						
пш	事業種別	その他の事務事業 <b>事業開始年度</b> 平成 4年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠	法令等	介護保険法、老人福祉法、地方自治法等								
市関	連事業									
対	象	居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整	備が必要な特別養護老	6人ホーム等						
実 施	の背景	高齢化の進展に伴い、常時の介護を必要とし、在宅でのサービ 必要な高齢者が年々増加している。	スを受けることが困難	<b>経な高齢者と、通所介護などの在宅サービスが</b>						
事	業 目 標	特別養護老人ホーム等の整備並びに市立特別養護老人ホーム及 増進を図る。	び高齢者在宅サービス	センターの管理運営を行い、高齢者の福祉の						
事;	中国ではなる。									
2 =	[ 李 計 画 。									

を行う。また、旧内の特別食護を八か一五寺に対し、必	安は金開備切を打り。			
2 事業計画・評価				
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	<b>評価内容</b> C 見直して継続		
▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、介護サービスを提供するとともに、必要な施設修繕等を行った。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。 ▼市立しみずがおか高齢者在宅サービスセンターについては、平成32年度末での事業の廃止と、一部事業を平成30年度で廃止することを決定した。	営事業については、計画どおり ▼特別養護老人ホームに対し、	ド市立高齢者在宅サービスセンターの管理運り実施した。 建設費等の補助を行った。 建設費等の補助を行った。 プランに基づき、指定管理者と協議して取り		
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H29st	平度評価に基づく見直し (Action)		
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)			
▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設修繕等を行う。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づく取組は、施設ごとに定めた方向性に基づき、指定管理者等と協議する。また、廃止後の施設活用に向けて、管理状況を整理する。	、引き続き事業を取り組む。 ▼特別養護老人ホームに対する ▼公共施設マネジメント推進プ	ド市立高齢者在宅サービスセンターにおいて 5建設費等の補助を継続して実施する。 プランに基づく取組は、引き続き指定管理者 また、廃止後の施設活用について、関係部		
1006-3-44 (0.)				
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check)	<b>評価内容</b> C 見直して継続		

#### ✓ 継続 □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action) □ 見直し

#### H31年度の具体的な取組 (Plan)

- ▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設 修繕等を行う
- 下情みを刊る。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、施設ごとに 定めた方向性に基づき、指定管理者等と協議して対応する。

#### H31年度の方向性 (Plan)

- ▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて
- ▼市立特別養護老人ホーム及の市立高齢者在モザービスをジターにおいて、 引き続き事業に取り組む。 ▼特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、指定管理者 等と協議や調整を進めていく。

#### 令和 2年度における事業の位置付け 市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づき、事業の縮小に向けた取り組みを継続する。その他の事業については、見直しを含めて継続して取り組んでいく。 重点化・拡大して継続 大幅な見直しは必要ない B 現状のまま継続 見直しには法令等の改正が必須 見直しの必要性はあるが時期尚早 現状では見直しが不可能 4 見直し・縮小 C 見直して継続 2 他事業との整理・統合 1 D 休止・廃止等 休止 廃止 2 3 完了

(単位:円、人)

#### 3 指標実績の推移・現状分析

基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ジング) 171	
		93. 5	94	94. 5	95	95	平成32年度末をもって、しみず がおか高齢者在宅サービスセンタ	
93. 1	値補正値	-	ı	-	-	令和 3年度	ーが廃止されることに伴い、利用 者数の段階的な減少を見込んでい	
%	実 績	94. 5	-	ı	ı	-	る。また、廃止に伴い、先行して 認知症対応型通所介護を平成30	
51.011		51,800	43, 800	40, 500	37, 200	37, 200	年度末に廃止したため、平成31 年度から若干減少を見込んでいる	
51, 811	値補正値	-	-	-	ı	令和 3年度	0	
人	実 績	48, 015	-	_	_	_		
	(単位) 93.1 %	(単位)     当初値       93.1     当初値       補正値     対面       51,811     当初値       人     実績	(単位)     H30年度       93.1     当初值     93.5       補正値     -       %     実績     94.5       51,811     当初値     51,800       値     補正値     -       人     実績     48,015	(単位)     H30年度     H31年度       93.1     当初值     93.5     94       4     神正値     -     -       %     実績     94.5     -       51,811     当初値     51,800     43,800       値     補正値     -     -       人     実績     48,015     -	H30年度     H31年度     R 2年度       93.1     計画值     93.5     94     94.5       4 正值     -     -     -       %     実績     94.5     -     -       51,811     当初値     51,800     43,800     40,500       本正値     -     -     -       人     実績     48,015     -     -	H30年度 H31年度 R 2年度 R 3年度       93.1     当初値 193.5     94     94.5     95       第1	(単位)     H30年度     H31年度     R 2年度     R 3年度     目標年度       93.1     当初値     93.5     94     94.5     95     95       %     実績     94.5     -     -     -     令和 3年度       %     実績     94.5     -     -     -     -     -       51,811     当初値     51,800     43,800     40,500     37,200     37,200       6     補正値     -     -     -     令和 3年度       人     実績     48,015     -     -     -     -     -	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1				
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1			
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	公設施設の管理運営については、民間活力の活用を検討していく。						
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2			
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2			
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3			
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3			
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3			

#### 事業費・人件費等の推移

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	457, 858, 000	418, 261, 000	333, 458, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	32, 229, 000	32, 299, 000	32, 431, 000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	71, 010, 000	84, 717, 000	39, 026, 000	0	0	0
一般財源	354, 619, 000	301, 245, 000	262, 001, 000	0	0	0
予 算 現 額	457, 858, 000	418, 261, 000	0	0	0	0
決 算 額	453, 828, 040	412, 786, 708	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	20, 956, 000	20, 073, 000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
その他	71, 010, 500	52, 525, 970	0	0	0	0
一般財源	361, 861, 540	340, 187, 738	0	0	0	0
執 行 率	99. 1%	98. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1. 37	1. 37			· ·	
職員人件費	10, 523, 825	10, 765, 589				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

総コスト

- ▼特別養護老人ホームの管理運営
- ▼特別養護老人ホームの管理運営 市立特別養護老人ホームの運営事業を実施し、常時介護が必要で、居宅において介護を受けることが困難な高齢者に対し、福祉の増進を図った。 ▼高齢者在宅サービスセンターの管理運営 通所介護などのサービスを実施し、在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。 ▼特別養護老人ホーム等の整備 特別養護老人ホーム等の建設費補助を実施し、当該施設の利用者の生活支援を図るとともに、整備事業者の安定的な運営を図った。

0

0

0

1,519,258

425, 071, 555

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

1, 461, 355

465, 813, 220

市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づく取組を進めていく。また、特別養護老人ホーム等の整備については、引き続き実施していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

		.,	見		事業		H30年度		H31年度
	会計	款	項	目	ゴード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	142, 760, 000	142, 759, 666	137, 426, 000
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管 理運営費 諸経費	2, 300, 000	5, 724, 000	
3	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業 務委託料 (債務負担行為解消分)	93, 777, 000	90, 156, 028	91, 871, 000
4	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	71, 321, 000	71, 320, 350	61, 949, 000
5	01	15	20	30	0727000	補助金 たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設 費(債務負担行為解消分)	16, 721, 000	16, 687, 173	
6	01	15	20	30	0728000	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費(債務負担 行為解消分)	10, 820, 000	10, 664, 091	10, 541, 000
7	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費(債務負担行為解消分)	24, 428, 000	24, 428, 000	24, 428, 000
8	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	6, 204, 000	5, 145, 024	7, 243, 000
9	01	15	20	30	0729650	高齢者在宅サービスセンター備品整備費	1, 760, 000	974, 376	
10	01	15	20	30	0730500	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 調査委託料	270, 000	270, 000	
11	01	15	20	30	0731000	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 浴室改修工事費	24, 900, 000	24, 829, 200	
12	01	15	20	30	0731100	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 ボイラー機器等更新工事費	23, 000, 000	19, 828, 800	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	418, 261, 000	412, 786, 708	333, 458, 000

令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

□ 事務事業の	<b>做安</b>												
事務事業名	地域密着型サー	 -ビス拠点整値	<del></del>			事務事業コード 10131300							
概 要	地域密着型サービス施	設の整備等に対する	5助成										
基本施策	1 11 1 1 1 1 1	の充実		主	:管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
総合施策	_	援			事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市認知症高齢者グ	ループホーム整備事	事業補助金交付	要綱等									
市関連事業													
対 象	地域密着型サービスが	必要な高齢者及び介	<b>↑護をする家族</b>										
実施の背景	高齢者が住み慣れた地	域で安心して暮らし	<b></b> 続けることが	できるようなタ	環境整備が必要	更である。							
事業目標	地域密着型サービス施	設を整備し、高齢者	骨の福祉の増進	を図る。									
事業内容	認知症対応型共同生活	忍知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備補助を行う。											
2 事業計画・						T							
H29年度実績(				H29年度評価		評価内容 B 現状のまま継続							
次のとおり地域密着型サービス拠点整備を行った。 ▼認知症高齢者グループホームの開設 2ユニット ※建設費・開設準備経費の補助も併せて行った。 ▼既存の小規模福祉施設に対するスプリンクラーの防火設備補助 2施設 ▼平成30年度開設に向けて認知症高齢者グループホームの事業者の公募 を行ったところ、応募がなかった。  ▼認知症高齢者グループホームに対し、建設費及び開設準備経費の補助でい、介護サービス提供体制の整備の促進と介護人材の安定した確保 成・定着を図ることができた。 ▼既存の小規模福祉施設におけるスプリンクラー等の防火設備の費用: 助し、もって利用者の安全確保に努めた。 ▼認知症高齢者グループホームの事業者の公募を行ったところ、選定なかったので整備に向けて検討する。													
$\overline{\Box}$	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直		桑止H	129年度評価に基づく見直し (Action)							
H30年度の具体	的な取組 (Plan)			H30年度のプ	与向性 (Plan	)							
	§着型サービス拠点整備ルプホーム 2ユニュ			平成30年度	まに事業者の公	:一ムについては、平成29年度の廃止に伴い、 募を行ったところ応募がなかったので、公募方 き事業者の公募を行う。							
H30年度実績(	Do)			H30年度評価	ffi (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
次のとおり地域密	3着型サービス拠点整備 アループホームの公募 ・		ット開設予定	▼認知症高歯	鈴者を地域で支	える重要な拠点を整備するため、認知症高齢者 い、事業者を選定した。							
V	▶ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見直		廃止 H	130年度評価に基づく見直し (Action)							
	的な取組 (Plan)				与向性 (Plan								
▼認知症高齢者ク	系着型サービス拠点整備を バループホームの開設 だ を備経費の補助も併せて行	2ユニット		▼認知症高齢 行い、介護サ 成・定着を図	トービス提供体	・一ムに対し、建設費及び開設準備経費の補助を 制の整備の促進と介護人材の安定した確保・育							
令和 2年度にお	おける事業の位置付け												
A 重点化・拡力					認知症高齢者	ゲグループホームを含む地域密着型サービス拠点							
B 現状のまま約	2 見直し 3 見直し	は見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるがほ では見直しが不可能		В	- (C-)(いて)(4計	r画に基づいて整備を進める必要がある。							
 C 見直して継糸													
- 0 元旦して他都	,	だとの整理・統合											
D 休止・廃止等				1									

2 廃止 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
	45	計当初値画	47	49	50	50	50	指標は、高齢者保健福祉計画・介 護保険事業計画(第7期)の施設	
地域密着型サービス拠点の 整備(総数)	47	値補正値	-	-	-	-	令和 3年度	しいる。 区間事業別による利取・廃	
	箇所	実 績	48	ı	ı	ı	-	止の手続が行われた場合、数値は 増減することとなる。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	-	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	ı	- V 70 0 1 75	- + ++	-	_	+ (V+n/+), > +++ ) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	高齢者が住み慣れた地域でき、計画的な拠点整例	或で暮らし続けるため、 備が必要である。	市の介護保険事業計画に	基
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝守W	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	59, 400, 000	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	59, 400, 000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	予 算 現 額	72, 874, 000	0	0	0	0	0
	決 算 額	72, 874, 000	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2, 296, 000	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	70, 578, 000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0.79	0.79				
	職員人件費	6, 068, 483	6, 207, 894				
	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
	接経費)						
	間 接 経 費	842, 679	876, 066				
	総コスト	79, 785, 162	7, 083, 960	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

認知症対応型グループホームなどの整備費、開設準備経費等の一部補助を実施し、施設開設当初から質の高いサービスを提供するための体制整備を 支援することができた。 また、小規模多機能居宅介護事業所などのスプリンクラー等防火設備費用の一部補助を実施し、利用者の安全を確保することができた。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設について、介護保険事業計画に基づき、計画的に整備していく必要がある。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計			目	事 業 コード	予算事業名	H30	年度	H31年度 当初予算額
	五川	ग∧	炽	П	コード	了并于木石	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計			

記 載 年 月 対 象 年 度 令和元年8月 平成30年度

事務事業の	<del>慨安</del>												
事務事業名	高齢者保健福祉	止・介護保険	事業計画推	推等協議	会運営事	事務事業 コード 10131400							
概 要	府中市高齢者保健福祉	:計画・介護保険事業	美計画の策定及	び検証									
<b>基本施策</b>	3 高齢者サービス	の充実		主	管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
総合施策	13 高齢者の生活支	援		Ħ	<b>事業類型</b>	任意事業							
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見正	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市高齢者保健福祉	計画・介護保険事業	(計画推進等協	議会規則									
市関連事業													
<u> </u>	克克士克斯老师施拉克	司宝 人类归吟末类	431 <b>    </b>	<b>-</b> ≭ ∧									
対象	府中市高齢者保健福祉	「計画・	<b>《</b> 計画推進寺協	-									
実施の背景	法令による計画策定の	)義務化(老人福祉法	・介護保険法	)									
事業目標	府中市高齢者保健福祉 評価及び市内の介護保			び検証するとる	ともに、地域包	回括支援センター(市内11か所)運営業務 <i>の</i>							
事業内容	東と介護保険制度の円滑な連宮を体系的にまとめた計画を東正し、その検証を行う。また、地域包括支援センターの連宮に関する 評価の実施及び地域密着型事業所の指定、全市域の地域ケア会議、生活支援体制整備事業の協議を行っている。												
2 事業計画・				I									
H29年度実績(		古 火 コ   フ   / <i>か</i> = エロ	)+ -) · !^ -!	H29年度評価		評価内容 B 現状のまま継続							
<ul><li>■ 府中市局齢者保</li><li>■ し、素案を答申し</li></ul>	と健福祉計画・介護保険 した。	事業計画(第7期)	について検討	<ul><li>─ 答甲に基づ</li><li>□ )を策定する</li></ul>	うき、府中市局 っことができた	齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期							
地域包括支援セ	ンターの運営に関する		^ <del>2</del> 0 □ Ub	H 2 8 活動	b報告及びH2	9活動計画の確認したほか、年度途中の業務チ							
	と健福祉計画・介護保険 『部会を4回開催した。	争美計画推進寺協議	会を8回、地		1ついても確認 3り開催できた								
_ <del></del>	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直			29年度評価に基づく見直し(Action) 							
	的な取組 (Plan)			H30年度の力	了向性 (Plan	)							
て、府中市高齢者 催する。 地域包括支援セ	と健福祉計画・介護保険 保健福祉計画・介護保 アクーの運営に関する ア会議を実施する	<b>険事業計画推進等協</b>	の策定に向け 議会を 5 回開	継続して事	∓に取り組む 葉に取り組む 葉に取り組む	n							
H30年度実績(	Do)			H30年度評価	(Check)	<b>評価内容</b> B 現状のまま継続							
5回開催	) 同字按			計画どおり	実施できた。	また、現行計画(第7期)の確認の機会を充実							
会議のうち3 会議のうち1				形成できた。	- とかできたた	とめ、次年度以降の新規計画作成のための地盤が							
				地域包括支		)適切、公正かつ中立な運営に寄与できた。 ごとの地域課題について整理できた。							
				地域包括>	(仮ピングー)	ことの地域深趣にういて登埋できた。							
<u> </u>	_			<u> </u>									
	▶ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直			30年度評価に基づく見直し (Action) 							
	的な取組(Plan)	古米コラ /# ○ th	a Michaelin		<u>f向性(Plan</u>								
	k健福祉計画・介護保険 f保健福祉計画・介護保				「業に取り組む 「業に取り組む								
催する。			· HPA		業に取り組む								
	:ンターの運営に関する -ア会議を実施する	励譲を仃り。											
	/ - / - /												
令和 2年度にお	おける事業の位置付け												
A 重点化・拡力					大きな見直し	はないが、次期計画の策定に向けたアンケート							
B 現状のまま刹		な見直しは必要ない			の実施や、地	域課題の把握と解決について検討していく必要							
		しには法令等の改正な	が必須	В	がある。								
	3 見直	しの必要性はあるが問	時期尚早	ט									
	4 現状	では見直しが不可能											
C 見直して継続	売 1 見直	し・縮小											
		業との整理・統合		_									
D 休止・廃止等	第 1 休止 2 廃止			1									
	リ 以   I   I   I   I   I   I   I   I   I				ii								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	ı	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	-	実 績	ı			-			

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	老人福祉法及び介護保険法により、高齢者の健康と福祉の増進及び介護保 険給付の円滑な実施を図るために市が実施しなければならない。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	于木员 八川 员 寸 V )	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当初予算額	9, 528, 000	993, 000	1, 470, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9, 528, 000	993, 000	1, 470, 000	0	0	0
	予 算 現 額	9, 528, 000	993, 000	0	0	0	0
L	決 算 額	9, 108, 046	795, 633	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9, 108, 046	795, 633	0	0	0	0
	執 行 率	95.6%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 51	0. 51				
l L	職員人件費	3, 917, 628	4, 007, 628				
	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間:	接経費)						
	間接経費	544, 008	565, 563				
	総コスト	13, 569, 682	5, 368, 824	0	0	0	0

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催している。平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したこにより、協議会で地域の事例を認識する機会となっている。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行う。平成24年度から、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、実例に則した議論を行い、計画の策定にフィードバックさせ、効率的・効果的な会議運営を図る。

6 構成事業一覧 (単位:円)

		# 木 地	元		事 業 コード	マ質古坐々	H30年度		H31年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	05	0047600	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会 運営費	758, 000	596, 234	1, 236, 000
2	01	15	20	05	0047650	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会 運営費	235, 000	199, 399	234, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	993, 000	795, 633	1, 470, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険運営事業	·護保険運営事業										
概要	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。			•		•						
<b>基本施策</b>	3 高齢者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	介護保険課							
総合施策	14 介護保険制度の円滑な運営	4	事業類型	法定事業								
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見证	重しの裁量	市に事業を	・見直す裁量は	ない						
根拠法令等	介護保険法											
市関連事業												
対 象	第1号被保険者(65歳以上)の全員。第2号被保険者	台(40歳以上)	6 5 歳未満) 🤈	)サービス受約	給者。							
実施の背景	深刻化する介護問題の対応策として、平成12年度より	「介護保険制」	度」が創設され	い、本市におい	いても継続し	て実施してい	いる。					
事業目標	介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行	fうため、財源(	の確保等の点に	こおいて円滑力	な運営を図る。							
事 業 内 容 介護保険財政の運営(介護保険特別会計における各種補助金の申請など)。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知・介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。												
2 事業計画・	評価											
H29年度実績(I	·	H29年度評価	_ , ,		容 B 現状の		*If: 2 :					
・給付等のデータ 被保険者数55,157	:保険者(65歳以上の市民)等の資格・保険料賦課収納 管理。 7人(4月1日、住民基本台帳人口)	ともに、高額	認定・給付の 負介護サービス ↑護保険制度の	費などの制度	き改正について	こもシステム	施すると、改修を行					
現年度分普通徴												
滞納繰越分普通	i徴収保険料 18,672,500円 - □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	<u> </u> 直し □ 原		20年度証価	に基づく見ī	i (Δcti	on)					
					に至って元	<u> </u>	011)					
介護保険第1号被	的な取組 (Plan) :保険者 (65歳以上の市民) 等の資格・給付データ管理 :保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	平成30年度	<b>5向性(PIan</b> Eの途中から制 こついて、適切	度改正を行う		っるため、シ	ノステム改					
H30年度実績(I	Do)	H30年度評価	(Check)	評価内!	<b>容</b> B 現状の	まま継続						
・給付等のデータ 被保険者数55,903 収入済額	3人(4月1日、住民基本台帳人口) 如保険料 3,536,917,100円 如保険料 373,860,700円	ともに、利用	・認定・給付の 用者負担割合の ご、介護保険制	見直しなどの	の制度改正にく	ついてもシス						
V	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>☑ 継続</li><li>□ 見頂</li></ul>	直し □ 原	廃止 H	30年度評価	に基づく見ī	直し(Acti	on)					
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度のブ	方向性 (Plan	)								
	保険者(65歳以上の市民)等の資格・給付データ管理 保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施		こついては、制 )、システム改									
令和 2年度にお	らける事業の位置付け											
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	てして継続	В	介護保険法第 理や介護保険 事業の見直し 必要である。	料の徴収等の	り事務を実施し	している。						
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	2										

3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1示 (2) / 1 (1)	
	55 505	計当初値画	56, 211	56, 564	56, 929	57, 294	57, 294	第7期介護保険事業計画で見込ん でいた、第1号被保険者数や要介	
介護保険第1号被保険者数		55, 587	値補正値	-	_	-	_	令和 3年度	でいた、第1号被保険者数や要介 護(要支援)認定者数とほぼ同程 度の実績値となった。
	人	実 績	56, 272	1	ı	1	-		
	10, 647	計 当初値	11,026	11, 396	11, 781	12,090	12, 090		
要介護(要支援)認定者数		値補正値	ı	1	١	1	令和 3年度		
	人	実 績	11, 065	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法令に基づき市が保険者として実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	

4 事業質・人件質等の推移									
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
<b>美費</b> )									
当 初 予 算 額	22, 257, 000	22, 250, 000	20, 563, 000	0	0	0			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
一般財源	22, 257, 000	22, 250, 000	20, 563, 000	0	0	0			
予算現額	22, 257, 000	22, 250, 000	0	0	0	0			
決 算 額	21, 070, 090	20, 773, 465	0	0	0	0			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
都支出金	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
一般財源	21, 070, 090	20, 773, 465	0	0	0	0			
執 行 率	94.7%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
<b>牛費</b> )									
職員数	8. 75	8. 53							
職員人件費	67, 214, 210	67, 029, 542							
嘱託員数	0	0							
嘱託員人件費	0	0							
接経費)									
間接経費	0	442							
総コスト	88, 284, 300	87, 803, 449	0	0	0	0			
	書       当       国都市そー算庫支の財現       日都市そー算庫支の財       日本       <	H29年度   H2	H29年度   H30年度   H3	H29年度   H30年度   H31年度   H3	H29年度   H30年度   H31年度   R 2年度	H29年度   H30年度   H31年度   R 2年度   R 3年度			

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

平成12年度の介護保険制度創設から、利用者本位のサービス提供や利用者による選択を理念として、介護保険法などの法令に基づき事業を実施してきた。3年ごとに介護保険事業計画を見直し、3年間の期間において、着実に事業実施ができるよう、介護保険料の徴収などに努めてきた。平成30年度は、制度開始から19年目となり、第7期介護保険事業計画の初年度にあたる。介護保険制度改正に対応しながらも、順調な制度運営を図ることが出来た。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会社		元		事業	<b>又</b> 笛声 <b>要</b> 力	H30年度		H31年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	13, 042, 000	13, 042, 000	12, 634, 000	
2	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	6, 423, 000	6, 423, 000	6, 222, 000	
3	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	107, 000	101, 025	103, 000	
4	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	2, 678, 000	1, 207, 440	1, 604, 000	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	22, 250, 000	20, 773, 465	20, 563, 000	

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業	介護認定審査事業 事務事 □ □ □											
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営	及び認定事務											
基本施策 総合 施 第		主管部課名	福祉保健部 介護保険課										
計画地		事業類型	法定事業										
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量 市に事業を見直す裁量はない											
根拠法令等	介護保険法												
市関連事業													
対 象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者												
実施の背景	高齢者の介護問題に対応するため、介護を必要とする人 保険制度において、介護認定判定の実施機関として設置	0											
事業目標	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、老齢や疾病・傷病等により日常の生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実 施するため、個々の状態に応じた要介護度区分を認定する。												
事業内容	事 業 内 容												
2 事業計画・	· 評価												
H29年度実績(		H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続										
東京都認定調查員 東京都認定調查員 介護認定審查会委 絡会 1回 21	2実施(239回/年) 新任研修への出席(2回、9人) 現任研修への出席(2回、23人) :員連絡会の実施(全体会 1回 52人、合議体の長連 人) についての研究、検討、推進	行うと定めされているため 見書について、随時確認・ 審査件数を調整し、市民サ	護認定申請の受理から30日以内に結果通知を 、提出期限に遅延している調査票及び主治医意 督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の 一ビスが低下しないように努めた。また、社会 おける「介護保険制度の見直しに関する意見」 変更を行った。										
₹ V	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>✓ 継続</li><li>□ 見直</li></ul>	IU □ 廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)										
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan	)										
東京都認定調查員介護認定審查会委	新任研修への出席 現任研修への出席	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。また、厚労省事務連絡「更新認定の有効期間のさらなる延長」及び「介護認定審査会における審査の簡素化」について、調査・研究を行う。											
H30年度実績(	Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続											
東京都認定調查員東京都認定調查員介護認定審查会委員	フ実施(230回/年) 通新任研修への出席(3回、12人) 現任研修への出席(4回、14人) 員連絡会の実施(全体会 1回 44人、合議体の長連 人) と、・簡素化についての研究、検討、推進	行うと定められているため 見書について、随時確認・ 審査件数を調整し、市民サ 省事務連絡「更新認定の有	護認定申請の受理から30日以内に結果通知を 力、提出期限に遅延している調査票及び主治医意 督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の 一ビスが低下しないように努めた。また、厚労 「効期間のさらなる延長」を4月から導入し、「 子査の簡素化」についても令和元年度から導入す										
$\bigcirc$	<ul><li>■ 新規・レベルアップ</li><li>✓ 継続</li><li>□ 見直</li></ul>	īし □ 廃止 H	30年度評価に基づく見直し(Action)										
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Plan	)										
東京都認定調査員	実施 新任研修への出席 現任研修への出席 化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。											
○和 2年年に+	いけて車类の位置付け												
令和 2年度にま         A 重点化・拡力         B 現状のまま約	#続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須	齢者人口の増 査会を1日に ためには、医	定審査会を1日に1回行っているが、今後、高に伴う申請件数の増加を考えると、介護認定審複数回行う必要が出てくると考えられる。その をはじめとした各種選出団体との調整が必能である。										
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能												

3

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力が	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	-	ı	ı	ı	ı	定は行わない。	
	ı	実 績	ı	-	-	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実 績	-	_	_	_	-	(水如 <i>体</i> 3、) ** (水如 <i>体</i> 3、) ** (水如	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法で定められた基準に基づく公正な判定と迅速な事務処理を要することか ら、委員、医療機関、市民、事業所等との調整等が求められている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	FAR AIRTO	十負等の推修								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
(事業	<b>業費</b> )									
	当 初 予 算 額	109, 486, 000	116, 364, 000	113, 565, 000	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	109, 486, 000	116, 364, 000	113, 565, 000	0	0	0			
	予算現額	109, 486, 000	116, 364, 000	0	0	0	0			
	決 算 額	104, 297, 577	90, 943, 304	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	104, 297, 577	90, 943, 304	0	0	0	0			
	執 行 率	95. 3%	78. 2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(人作	牛費)									
	職員数	7. 45	7.05							
	職員人件費	57, 228, 099	55, 399, 563							
	嘱 託 員 数	9	8.8							
	嘱託員人件費	28, 083, 600	27, 507, 797							
(間打	<b>妾経費</b> )									
	間接経費	0	832							
	総コスト	189, 609, 276	173, 851, 496	0	0	0	0			

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

介護保険法で、申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、介護認定申請件数増に応じて審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。 平成25年12月の第54回社会保障審議会介護保険部会における「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえ、平成29年4月より「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始されたことに伴い、認定有効期間の変更をおこなった。また、平成29年12月20日厚生労働省事務連絡「平成30年4月1日以降の要介護認定制度について」における「更新認定の有効期間のさらなる延長」を実施し、さらに、「介護認定審査会における審査の簡素化」を調査・研究し、令和元年度から実施を行うことを決定するなど、要介護認定に係る事務負担の軽減に取り組んできた。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

団塊の世代の高齢化により、今後、ますます高齢人口の増加が見込まれ、それに伴い介護認定申請の件数も増加していくと思われる。 法令に定められた期間内で認定結果を出し、適正な介護保険サービスの実施につなげるためには、介護認定件数の増加に対応できる認定調査員およ び介護認定審査会委員の増員や適正な調査・審査判定に向けた実務研修の充実を行う必要がある。 さらに、審査会の開催方法や開催回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会の運営の在り方を検討していかなければならない

6 構成事業一覧

(単位:円)

	1円/火=		元		事業	マ体市サク	H304	年度	H31年度
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	26, 378, 000	23, 512, 153	25, 282, 000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	89, 986, 000	67, 431, 151	88, 283, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	116, 364, 000	90, 943, 304	113, 565, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業									
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業									
基本施策	3 高齢者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部 介護保険課						
総合施策	14 介護保険制度の円滑な運営	事業類型 法定事業								
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成12年度	~ 見[	<b>見直しの裁量</b> 市に事業を見直す裁量はない							
根拠法令等	介護保険法			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
市関連事業										
	A 3# (D PA 3)									
対象	介護保険サービス利用者 高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加等により、それ	ナベ亜人業老	かまさてもた字	7年の中川ア亦小ボ目シはドムを中 公番され						
実施の背景	尚配化の進展に伴り奏が設局配有の増加等により、それ 会全体で支える仕組みとして介護保険法が創設された。	よ ( 安川 護有・	を又えてきた家	、灰の仏优に変化が見えばしめに中、月護を化 						
事業目標	介護保険サービス等に対しての給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。									
事業内容	要介護者等が介護サービスを利用した場合、原則として 1割から3割が利用者の自己負担となる。また、住宅改 その他、国保連への審査支払手数料、負担限度額認定に サービス費等がある。	そのサービス( 修、福祉用具( よる補足給付、	に要した費用の の購入等につい 、高額介護(子	9 割から 7 割に相当する額が保険給付され、 っても保険給付を行っている。 防)サービス費、高額医療合算介護(予防)						
2 事業計画・	评価									
H29年度実績([		H29年度評価		評価内容 B 現状のまま継続						
総額 14,64 居宅 9,80 施設 4,09	き介護保険給付を行った。 2,386,914円 7,877,582円 0,009,248円 4,500,084円	円滑に介護の	<b>保険給付を行う</b>	ことができた。						
		<u>┃</u> 重し □ B								
H20年度の目は	的な取組(Plan)	H20年度の7	ち向性(Plan)	<u> </u>						
介護保険法に基づ	き、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に	2基づき、円滑	に介護保険給付を行う。						
H30年度実績([	00)	H30年度評価	ffi (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
介護保険法に基づ 総額 15,13 居宅 10,04 施設 4,31	き介護保険給付を行った。 2,626,905円 6,406,697円 1,068,286円 5,151,922円			ことができた。						
V	· □ 新規·レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	i io D B	廃止 H:	30年度評価に基づく見直し (Action)						
H31年度の具体	的な取組 (Plan)	H31年度のフ	与向性 (Plan)							
介護保険法に基づ	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。  介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。									
	ける事業の位置付け		I							
A 重点化・拡大 B 現状のまま組	1     大幅な見直しは必要ない       2     見直しには法令等の改正が必須       3     見直しの必要性はあるが時期尚早       4     現状では見直しが不可能	В		第7期介護保険事業計画(平成30年度〜令和づき、事業を継続実施していく。						
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	2								

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が
		計 当初値	ı	ı	-	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	ı	-	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	_	1	ı	
	_	実績	-	-	-	ı	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	介護保険法による給付事業のため、市が主体的に実施しなければならない 事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	4 事業費・人件費等の推移 (								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
(事	業費)								
	当 初 予 算 額	15, 409, 944, 000	15, 338, 385, 000	16, 293, 363, 000	0	0	0		
	国庫支出金	3, 341, 633, 000	3, 337, 631, 000	3, 564, 171, 000	0	0	0		
	都 支 出 金	2, 253, 695, 000	2, 234, 802, 000	2, 379, 645, 000	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	9, 814, 563, 000	9, 765, 952, 000	10, 349, 547, 000	0	0	0		
	一般財源	53, 000	0	0	0	0	0		
	予 算 現 額	15, 409, 944, 000	15, 468, 385, 000	0	0	0	0		
	決 算 額	14, 642, 386, 914	15, 132, 626, 905	0	0	0	0		
	国庫支出金	3, 188, 116, 764	3, 282, 066, 733	0	0	0	0		
	都 支 出 金	2, 131, 863, 001	2, 208, 765, 635	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	9, 322, 407, 149	9, 641, 794, 537	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	執 行 率	95.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(人化	件費)								
	職 員 数	4. 13	3. 52						
	職員人件費	31, 725, 107	27, 660, 491						
	嘱託員数	0	0						
	嘱託員人件費	0	0						
(間打	接経費)								
	間 接 経 費	0	182						
	総コスト	14, 674, 112, 021	15, 160, 287, 578	0	0	0	0		

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

平成12年度の介護保険制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減につながっている。

## 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

介護保険事業計画に基づき、円滑に介護給付を実施できるよう努める。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構风-	尹未	一見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	7, 546, 917, 000	7, 349, 945, 055	7, 887, 697, 000
2	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	1, 698, 383, 000	1, 625, 573, 017	1, 922, 503, 000
3	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	4, 226, 968, 000	4, 311, 068, 286	4, 496, 751, 000
4	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	20, 329, 000	18, 159, 901	21, 805, 000
5	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	36, 864, 000	34, 764, 066	38, 993, 000
6	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	806, 846, 000	779, 693, 109	831, 140, 000
7	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	168, 506, 000	177, 108, 523	182, 258, 000
8	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	1, 736, 000	2, 182, 950	1, 736, 000
9	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	4, 387, 000	4, 041, 421	4, 387, 000
10	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	20, 918, 000	20, 091, 620	20, 918, 000
11	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	33, 584, 000	34, 847, 035	34, 426, 000
12	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	17, 358, 000	16, 383, 600	18, 150, 000
13	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	343, 487, 000	365, 307, 702	400, 332, 000
14	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	329, 000	256, 387	364, 000
15	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	48, 292, 000	41, 007, 582	52, 030, 000
16	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	329, 000	185, 901	361, 000
17	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	362, 719, 000	351, 593, 060	379, 051, 000
18	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	433, 000	417, 690	461,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	15, 338, 385, 000	15, 132, 626, 905	16, 293, 363, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

#### 1 事務事業の概要

事務	多事 業 名	介護保険給付適正化推進事業	事務事業 10140400						
概	要	介護保険サービスの質の向上	護保険サービスの質の向上						
<i>w</i> . ^	基本施策	3 高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課					
総合計画	施 策	14 介護保険制度の円滑な運営	事業類型	任意事業					
1	事業種別	主要な事務事業 <b>事業開始年度</b> ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠	』法 令 等	介護保険法							
市関	引連 事業								
対	象	介護保険サービス利用者及び介護保険サービス事業所							
実が	の背景	高齢化社会が進展し、社会保障費が増大する中で、持続可能 ・給付・ケアプラン作成等において適正化を図っていく必要	な介護保険制度を目指す がある。	「必要性が高まっていることから、要介護認定					
事:	業 目 標	要介護認定・給付・ケアプラン作成等において適正化を図る 適切な介護サービスの提供へとつなげていく。	とともに、利用者や介護	隻保険事業者の相談や助言に対応することで、					
事:	要介護認定を適切に実施する。 ケアプラン点検により、利用者にとって適正な給付に繋げる。								

#### 2 事業計画・評価

H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容
・職員による訪問調査に対する事後点検を10,251件実施した。 ・ケアプラン点検の実施に向けた準備を行なった。 ・包括支援センター職員による住宅改修訪問点検を25件行なった。 ・介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 ・医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容を465件チェックした。	・適切な要介護度の認定をすることができた。 ・ケアプラン点検の実施のための準備が整った。 ・適切な住宅改修給付を行うことができた。 ・利用者自ら介護サービスの内容を確認できた。 ・事業者の不適切な請求を是正することができた。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・要介護認定の適正化として職員による訪問調査に対する事後点検を行なう。 ・ケアプラン点検の実施に向けた準備を行なう。 ・住宅改修の点検を地域包括支援センターに委託して行なう。 ・介護給付費通知を利用者に送付し、利用したサービスの内容確認を可能とする。 ・医療情報との突合と縦覧点検により、給付や請求の重複を防止する。	ケアプラン点検を実施する。 その他の介護給付適正化に向けた取組みについても引き続き実施する。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・職員による訪問調査に対する事後点検8,647件実施した。 ・ケアプラン点検を実施した。 ・職員等による住宅改修訪問点検を13件行なった。 ・介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 ・医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容を46件チェックした。	<ul> <li>適切な要介護度の認定をすることができた。</li> <li>ケアプラン点検を実施したことで、適正なケアプランの作成とケアマネジャーの資質の向上が図れた。</li> <li>適切な住宅改修給付を行うことができた。</li> <li>利用者自ら介護サービスの内容を確認できた。</li> <li>効果的、効率的なチェック方法を優先するなど、点検方法の見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正することができた。</li> </ul>
<ul><li>新規・レベルアップ</li><li>図 継続</li><li>目 見直</li></ul>	

# #31年度の具体的な取組 (Plan) ・要介護認定の適正化として職員による訪問調査に対する事後点検を行なう。 ・ケアプラン点検件数の増と内容の充実のための準備をする。 ・住宅改修の点検を継続するとともに、関係者への制度周知を図る。 ・介護給付費通知を利用者に送付し、適切なサービスについて周知を図る。 ・医療情報との突合や縦覧点検を継続し、不適切な請求を是正していく。

令和 2年度における事業の	令和 2年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			介護保険制度の持続性を確保するために、介護給付の適正化 への取組みを今後も継続して実施する必要がある。						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		への取組みを今後も継続して実施する必要がある。						
	2 見直しには法令等の改正が必須	B							
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ							
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	-							
	3 完了								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の方例
		計 当初値	ı	ı	-	ı	ı	
	ſ	値補正値	-	_	-	-	_	
	_	実 績	١	ı	-	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	_	1	ı	
	-	実 績	_	_	- + ++	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	介護保険法制度において、保険者である市町村が実施主体として定められている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

#### 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	4 争未負・人計負令の推移 (								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
(事業	<b>美費</b> )								
	当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	0	0	0	0	0	0		
	決 算 額	0	0	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
i	執 行 率								
(人作									
]	職員数	0.00	1.44						
]	職員人件費	0	11, 315, 655						
	嘱 託 員 数	0	0.2						
	嘱託員人件費	0	625, 177						
(間接	接経費)								
	間接経費	0	84		_				
	総コスト	0	11, 940, 917	0	0	0	0		

#### 5 これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

介護保健給付適正化の推進については、要介護認定の適正化や住宅改修の点検、介護給付費通知、医療情報との突合、縦覧点検の実施を通じ、一定の効果は得ることができた。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

2025年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度の持続性の確保が課題となっており、その対策の一つとして介護保険の給付適正化への取組みが保険者には求められている。 そこで、要介護認定の適正化などこれまでの取組みを継続するとともに、より効果的かつ効率的な取組みに努める。 また、ケアプラン点検については、平成30年度に実施したが、1件ごとに多くの時間を要したため、より効率的な手法を検討する必要がある。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計				事 業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
	云山	孙	块	П	コード	了异甲木石	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計			

## 事務<u>事業評価シート</u>

記載年 月 令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

#### 事務事業の概要

事務	系事 業 名	介護保険サー		事 務 事 コ 一	業 ド 10140500					
概	要	介護保険サービスの質								
<b>w</b> A	基本施領	3 高齢者サービス	くの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課				
総合計画	施第	14 介護保険制度の	円滑な運営		事業類型	任意事業				
I =	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		0		
根拠	🛚 法 令 等	府中市介護サービス村	目談事業実施要綱							
市関	引連 事業									
対	象	介護保険サービス利用	用者(主に入居・入所系	ミサービス利用者) Љ	及びその者が利用する	介護保険サー	ービス事業所			
実施	の背景	介護保険サービスの を健局計画課長通知	質の確保、向上に資する こよる技術的助言で示さ	ため、国の基準になれた事業として取り	ある「市町村等が派遣 ) 組むこととなった。	する者が相談	談を行う事業」	として厚生労働省		
事	業目標	介護保険サービス利序 を図る	用者の保健医療の向上、	福祉の増進及び権利	刊擁護並びに事業者が	提供する介詞	護保険サービス	の質の向上の促進		
事:	業内容	介護保険サービスを受ける利用者の元へ介護相談員を派遣し、提供されるサービスに対する不平・不満や要望などの声を引出し、 事業者に伝えることで、事業者のサービスの向上を促すとともに、事業者等に対する苦情に至る事態を未然に防ぐ。								

#### 2 事業計画・評価

H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽介護相談員14人を市内24事業所に派遣した。また、事務局として、介護相談員の活動に同行した。 ▽介護相談員の派遣や活動の方法について、アンケートを行い、平成31年度から見直すこととした。	の活動に同行したことで、介記 把握することができた。	派遣を行うことができた。また、介護相談員 獲相談員の個々の活動方法や事業所の実態を ち、1人が途中退職することとなったが、そ ることができた。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	Iし □ 廃止 H294	年度評価に基づく見直し(Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▽介護相談員15人(新任介護相談員を含む。)を市内25事業所(平成31年度開設の特別養護老人ホーム1事業所を含む。)に派遣する。 ▽介護相談員の公募を行い、新任介護相談員を採用する。	する。	と事業所に対し、継続的に介護相談員を派遣 対応及び現任の介護相談員の離職に備え、計 う。 介護相談員の受入れを進める。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼介護相談員14名(10月から13名)を市内24事業所(平成29年度開設のグループホーム1事業所を含む)に924回派遣した(研修会、連絡会を含む)。 ▼令和元年度に新規開設の特別養護老人ホーム1事業所に対し、介護相談員の受入を依頼し、承諾を得た。	したことで、個々の活動方法・ ▼介護相談員1名が10月に やす等して対応し、事業に大: ▼訪問回数が少ない介護相談!	とができた。また、介護相談員の活動に同行 や事業所の対応を把握することができた。 1 名離職したが、他の相談員の訪問回数を増 きな影響はなかった。 員がいる。 印刷物なので、職員が行う集約に時間がかか
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H304	年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼介護相談員16名(新任介護相談員を含む)を市内25事業所(令和元年度開設の特別義護老人ホーム1事業所を含む)に派遣する		所に対し、介護相談員の派遣を継続する。 対応及び現任の介護相談員の離職に備え、計

- 年度開設の特別養護老人ホーム1事業所を含む)に派遣する。 ▼介護相談員の離職1名と新規施設への派遣に伴い、新たに2名を公募・ 採用する。

- 状況を配慮し進める。

#### 令和 2年度における事業の位置付け 現任の介護相談員の体制を維持し、新設される介護事業所への派遣ができるよう充実を図る。 A 重点化・拡大して継続 大幅な見直しは必要ない B 現状のまま継続 2 見直しには法令等の改正が必須 В 見直しの必要性はあるが時期尚早 3 4 現状では見直しが不可能 見直し・縮小 C 見直して継続 2 他事業との整理・統合 1 D 休止・廃止等 休止 廃止 2 3 完了

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
担保力	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 竹	
		計当初値画	943	913	919	967	967	平成30年度まで地域密着型サービス事業所で開催される運営推進	
介護相談員の活動回数	864	値補正値	_	-	-	_	令和 3年度	会議への出席を介護相談員の活動対象としていたが、事業所増に伴	
	口	実 績	924	-	-	-	_	う派遣回数増加への影響を考慮し   、平成31年度以降から運営推進	
		計 当初値	-	-	-	-	_	会議への出席を介護相談員の活動対象外としたたため、活動回数が	
	=	値補正値	-	-	-	-	_	減少している。また、平成32年 度以降は、既存の介護相談員が退 職せず、新規の介護相談員を採用	
	-	実 績	_	_	_	_	_	概も9、新規の介護相談員を採用 しないものとして算出している。	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	保険者として介護保険サービスの質の確保に努める責務がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4	事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)			
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
(事	(事業費)									
	当 初 予 算 額	3, 024, 000	2, 773, 000	2, 915, 000	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	3, 024, 000	2, 773, 000	2, 915, 000	0	0	0			
	予 算 現 額	3, 024, 000	2, 822, 000	0	0	0	0			
	決 算 額	2, 896, 954	2, 811, 177	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	2, 896, 954	2, 811, 177	0	0	0	0			
	執 行 率	95. 8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(人	件費)									
	職 員 数	1.31	1.31							
	職員人件費	10, 062, 927	10, 294, 103							
	嘱託員数	0	0							
	嘱託員人件費	0	0							
(間	接経費)									
	間 接 経 費	1, 397, 354	1, 452, 721							
	総コスト	14, 357, 235	14, 558, 001	0	0	0	0			

#### これまでの取組及び今後の展開

#### これまでの主な取組と成果

- ▼受入事業所へ介護相談員を継続的に安定した派遣ができるよう、平成25年度、平成27年度及び平成28年度に介護相談員の離職による減員に対応し、新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組んだ。 ▼介護相談員が聞き取った内容から、効果的に指導・助言することができた。また、あわせてサービスの質の確保と向上につなげることができ、事業所職員の自信と自覚につなげられている。 ▼閉鎖的になりやすい施設系サービスに介護相談員を派遣することで、外部からの第三者的、中立的な視点が入り、身体拘束や高齢者虐待の抑止効果につながり、サービス利用者の保護と権利擁護を図ることができている。

#### 今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ▼介護相談員の離職及び新規開設の事業所への派遣に対応するため、令和元年度に実施する公募により新規採用した介護相談員を養成し、安定した事業の実施に取り組む。また、未実施の事業所への派遣ができるよう事業の充実を図る。 ▼介護相談員の増加は、会議・研修に出席した際に支払う謝礼の増加につながる。今後、新たに派遣する事業所が増えた際に、現状の介護相談員を増やすことなく対応できるよう、他の介護相談員と比べ訪問回数が少ない者には、訪問回数の増加を働きかける。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	店	目	事 業 コード	予算事業名		H30年度	
	云司	水	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2, 773, 000	2, 811, 177	2, 915, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 773, 000	2, 811, 177	2, 915, 000